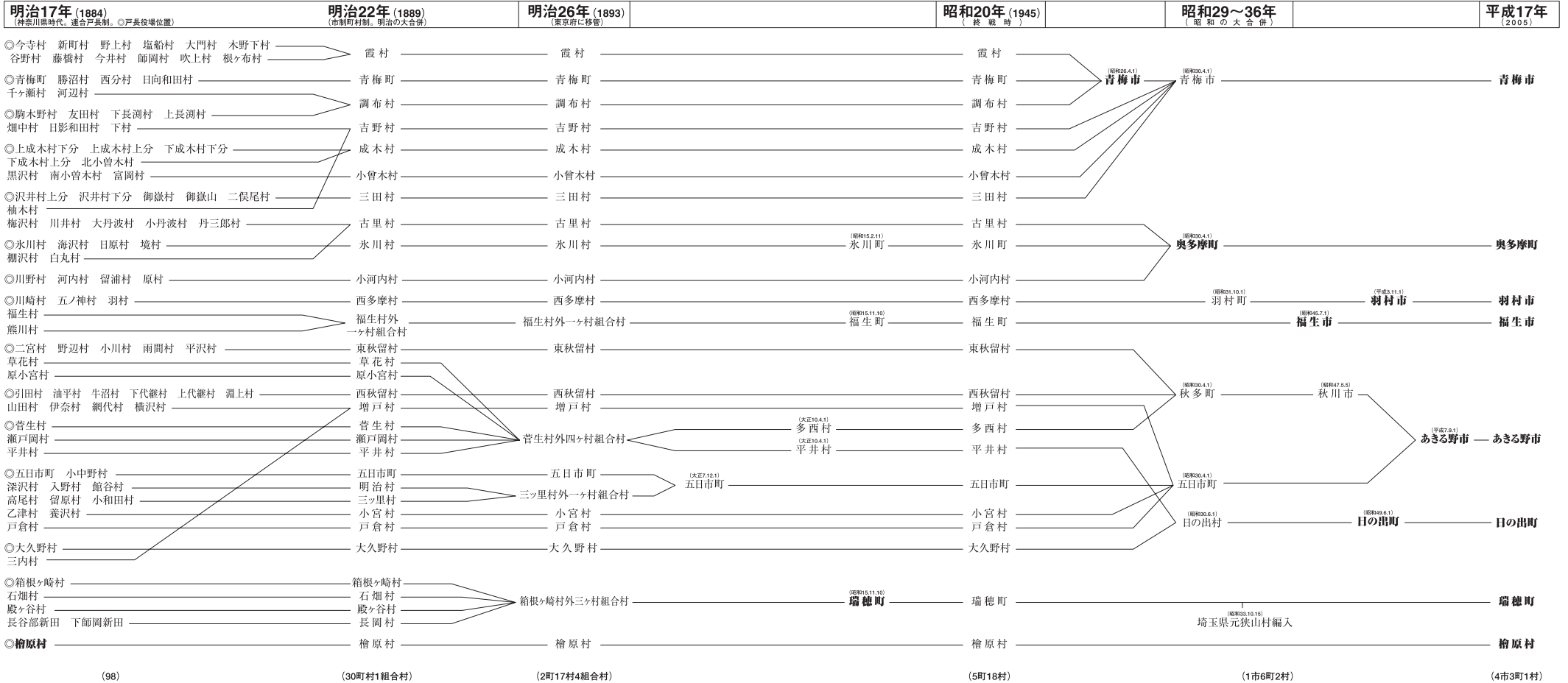
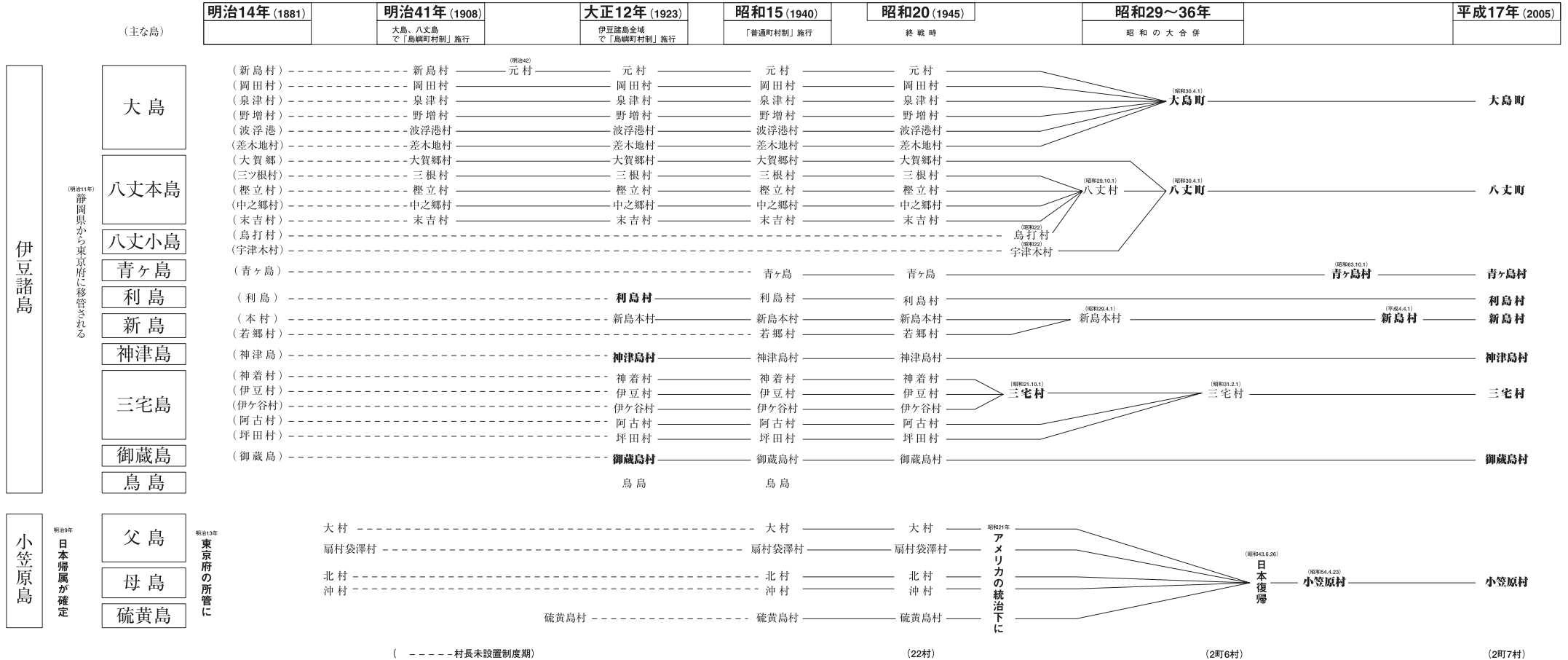


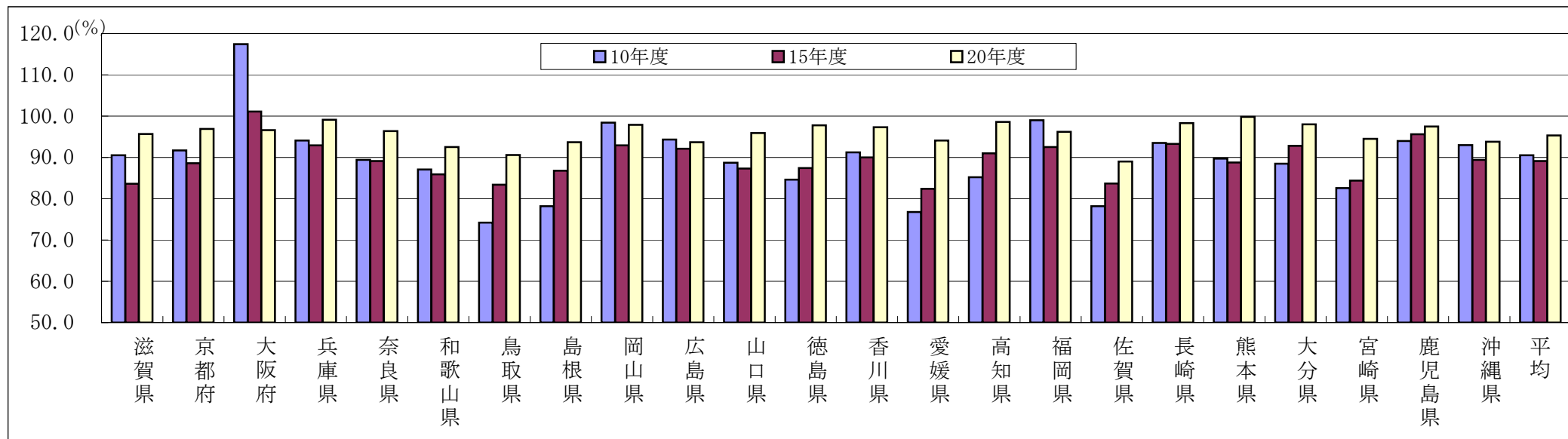
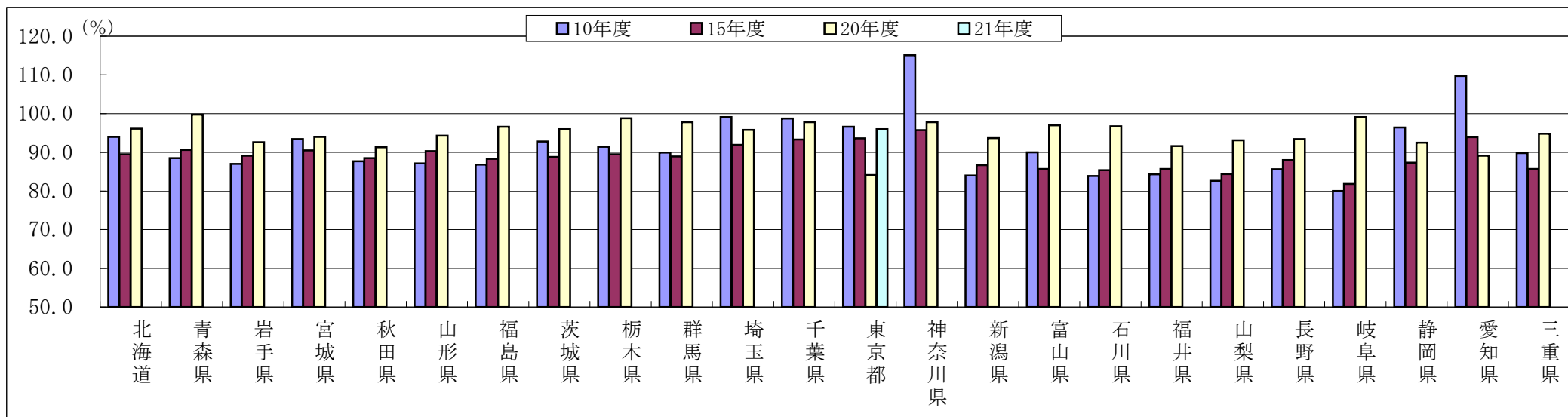
# 西多摩郡自治体変遷一覽 (順不同)



# 島しょ自治体変遷一覧 (順不同)



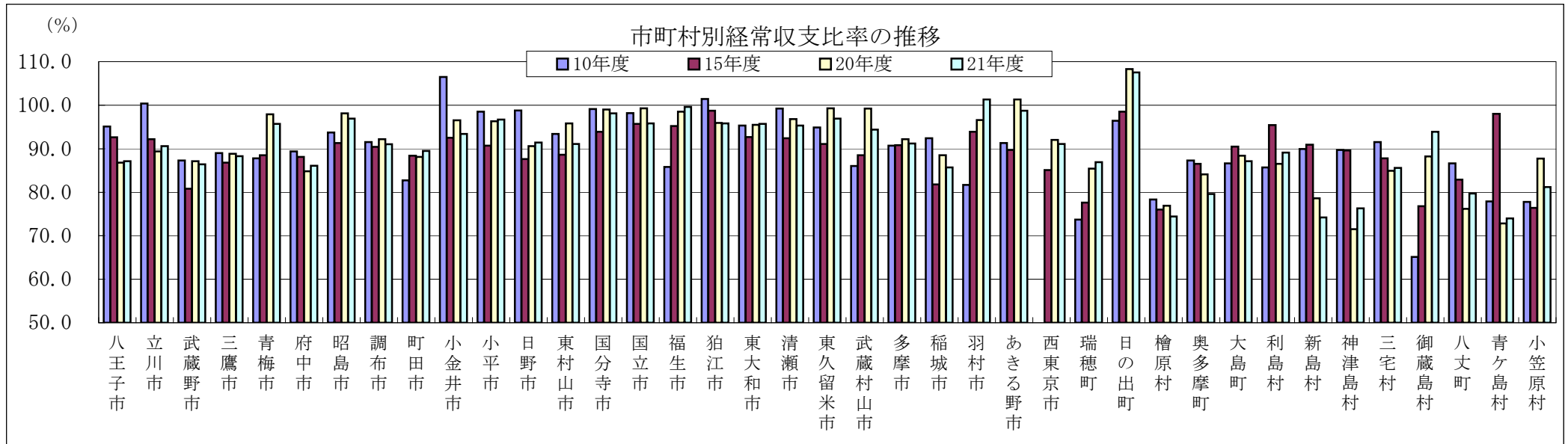
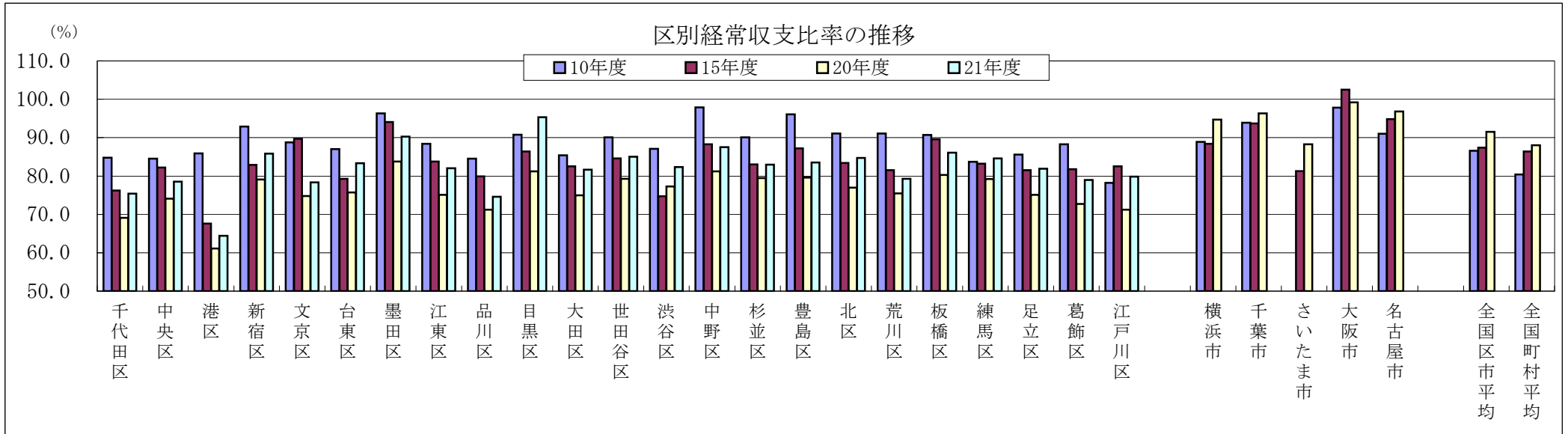
## 都道府県別経常収支比率の推移（平成10・15・20年度普通会計決算）



総務省「地方財政状況調査」より作成

東京都の21年度経常収支比率は「平成21年度東京都年次財務報告書」より作成

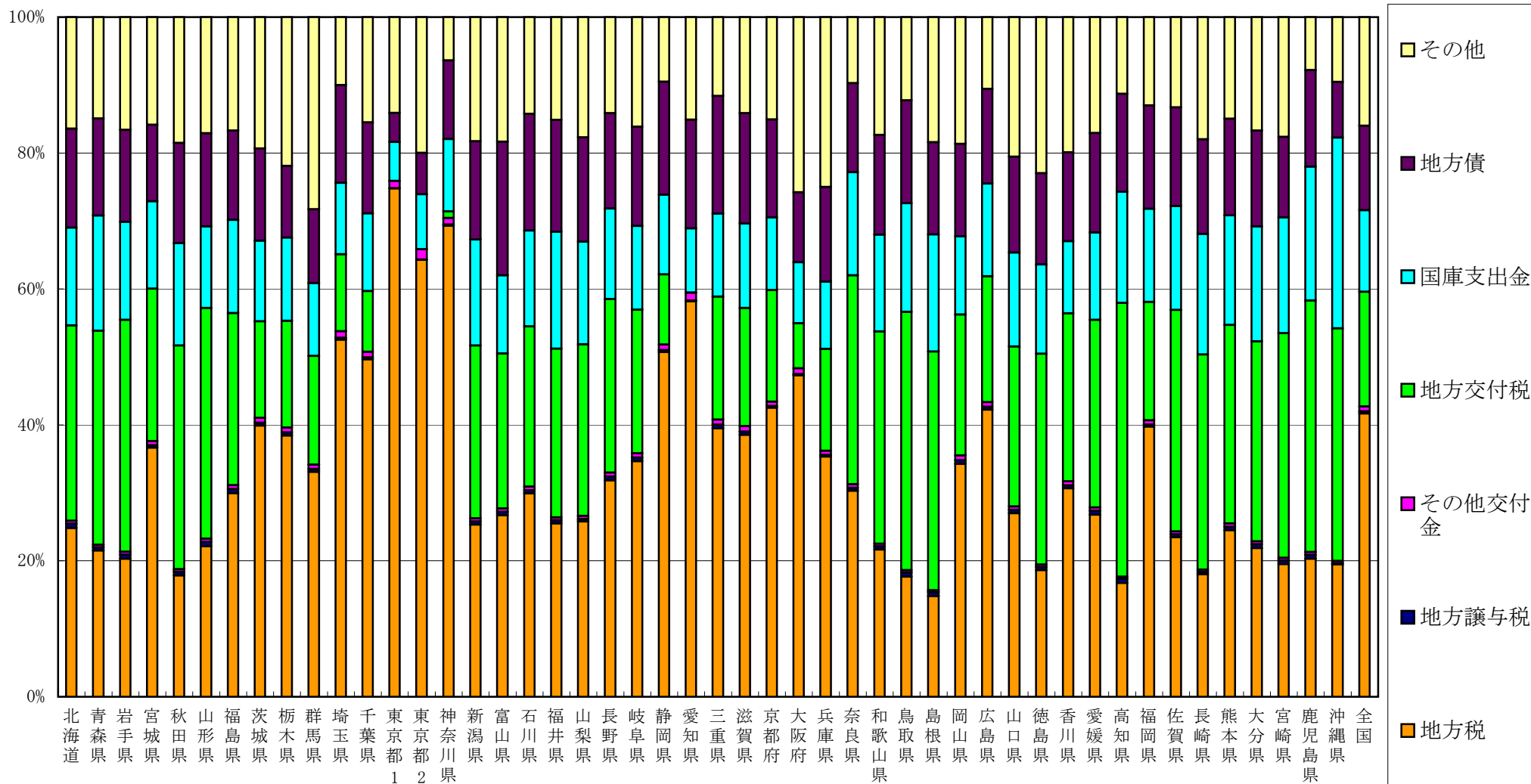
## 区市町村別経常収支比率の推移（平成10・15・20年度普通会計決算）



総務省「地方財政状況調査」より作成

都内区市町村の21年度経常収支比率は東京都総務局「平成21年度普通会計決算概要」より作成

## 都道府県別 歳入構成比の状況（平成20年度普通会計決算）

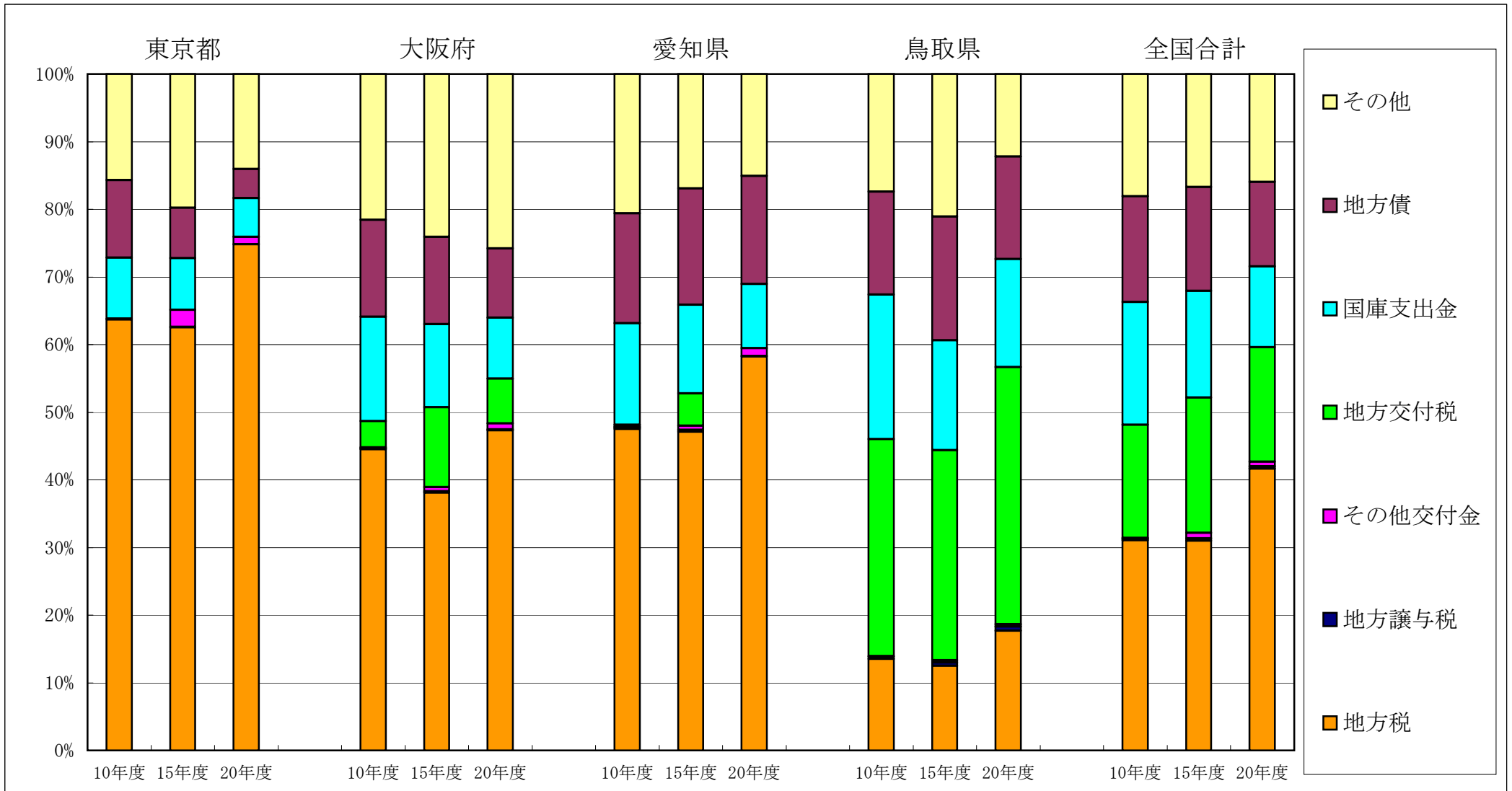


※東京都1の地方税には、都が課税徴収している市町村民税法人分等を含み、東京都2には含まない。

※その他交付金は、市町村たばこ税都道府県交付金、地方特例交付金等、交通安全対策特別交付金、国有提供施設等助成交付金を合算したものである。

総務省「地方財政状況調査（平成20年度）」より作成

## 東京都・大阪府・愛知県等の歳入構成比の推移（平成10・15・20年度普通会計決算）

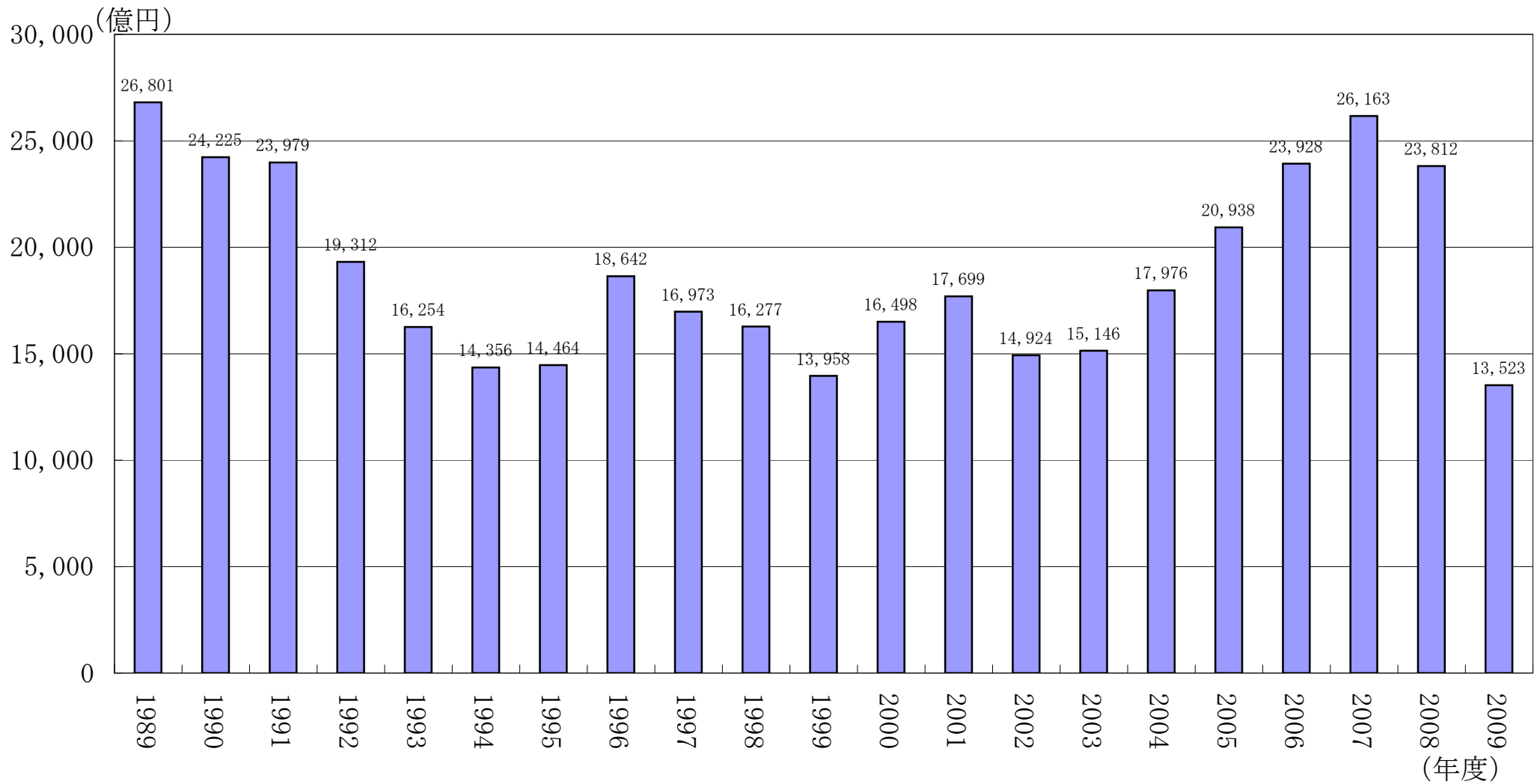


※東京都の地方税には、都が課税徴収している市町村民税法人分等を含む。

※その他交付金は、平成10年度：交通安全対策特別交付金、国有提供施設等所在市町村助成交付金、平成15年度：地方特例交付金、交通安全対策特別交付金、国有提供施設等所在市町村助成交付金、平成20年度：市町村たばこ税都道府県交付金、地方特例交付金等、交通安全対策特別交付金、国有提供施設等所在市町村助成交付金を合算したものである。

総務省「地方財政状況調査（平成20年度）」より作成

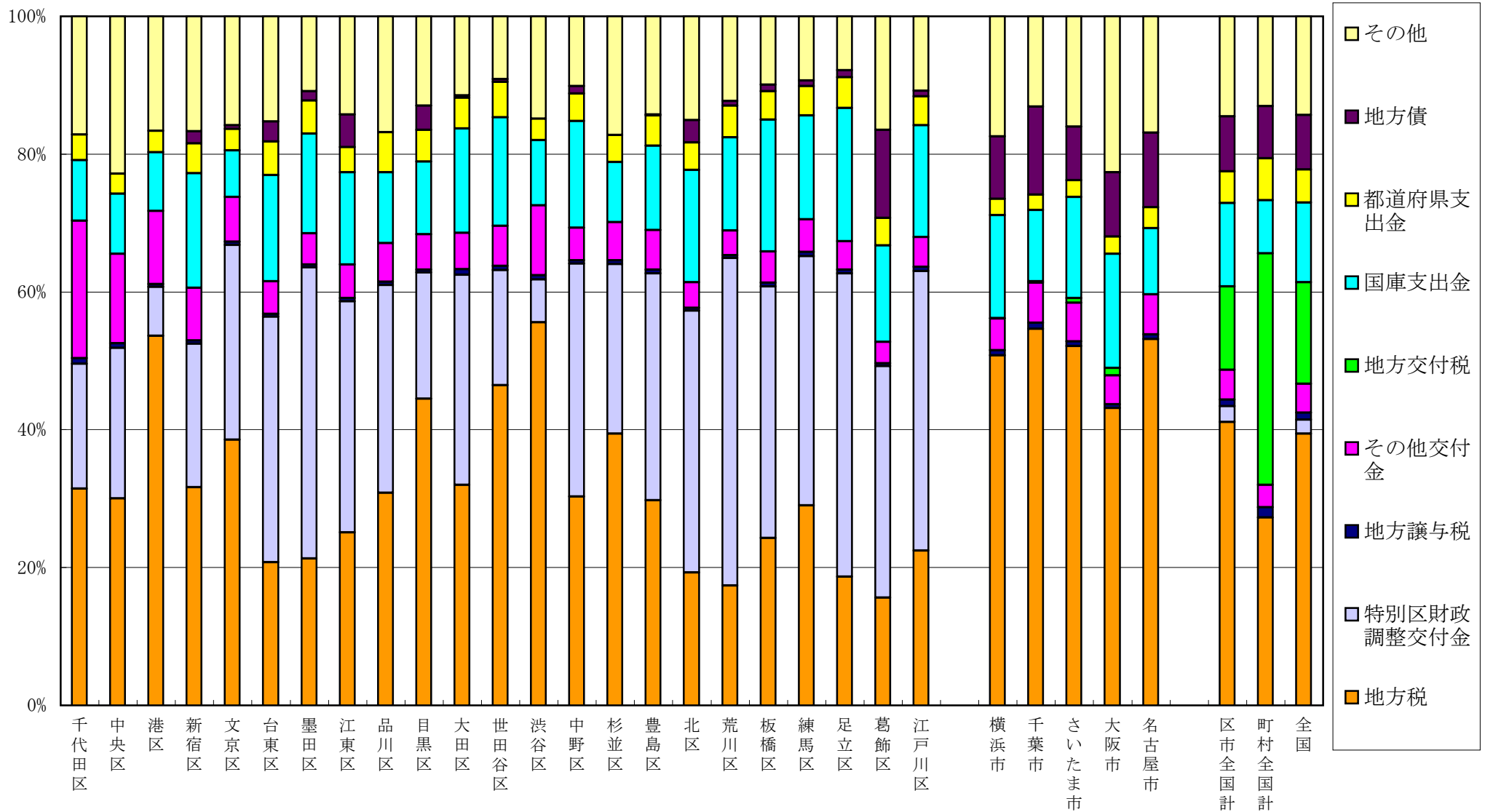
## 東京都の法人二税の推移



※東京都の法人二税・・・都民税法人分、法人事業税、および都が課税徴収している特別区民税法人分の合算額

東京都財務局「決算の状況」および「平成21年度東京都年次財務報告書」より作成

## 区別 歳入構成比の状況（平成20年度普通会計決算）

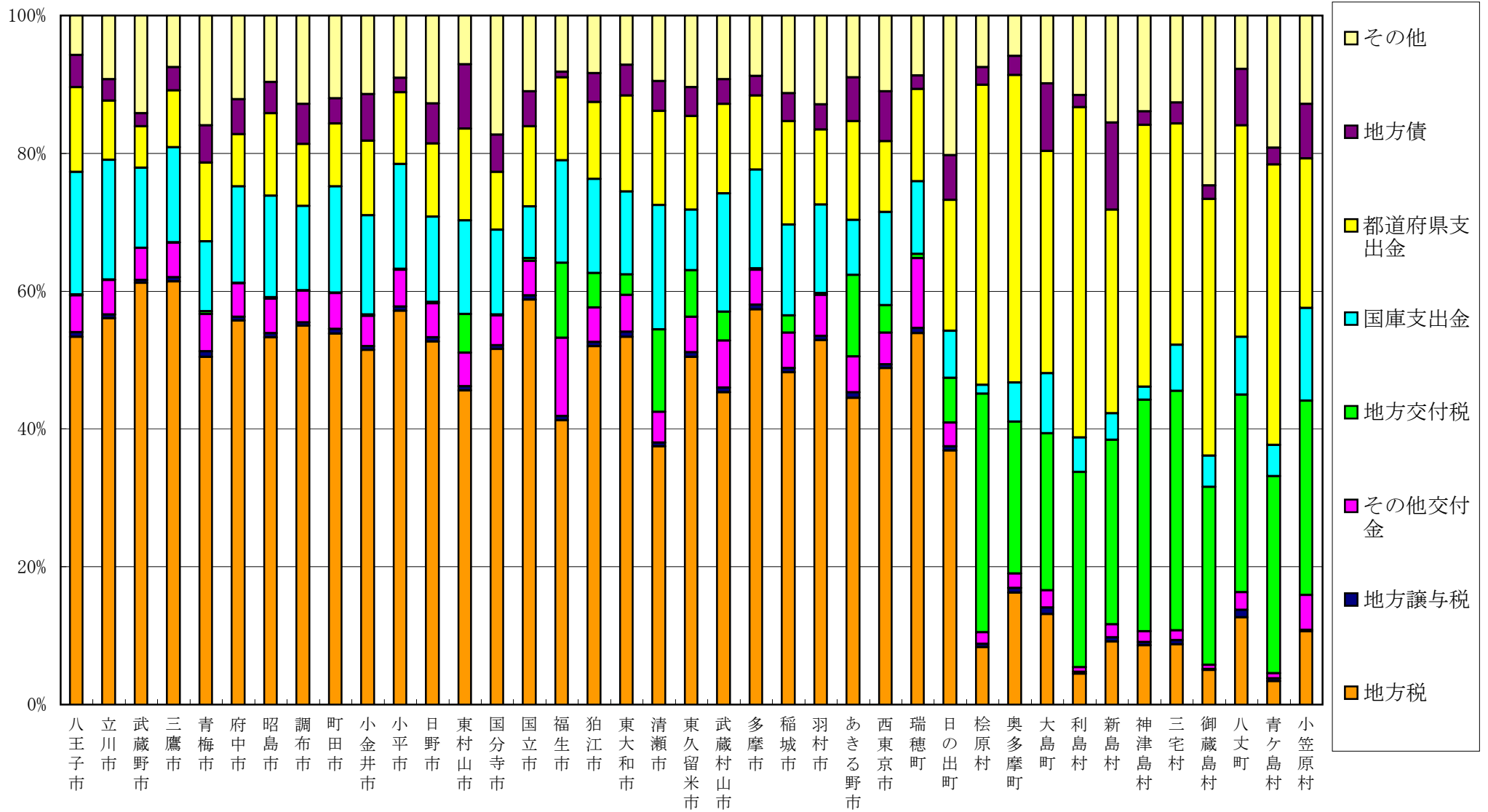


※その他交付金は、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、特別地方消費税交付金、自動車取得税交付金、軽油引取税交付金、地方特例交付金等、交通安全対策特別交付金、国有提供施設等所在市町村助成交付金を合算したものである。

総務省「地方財政状況調査（平成20年度）」より作成



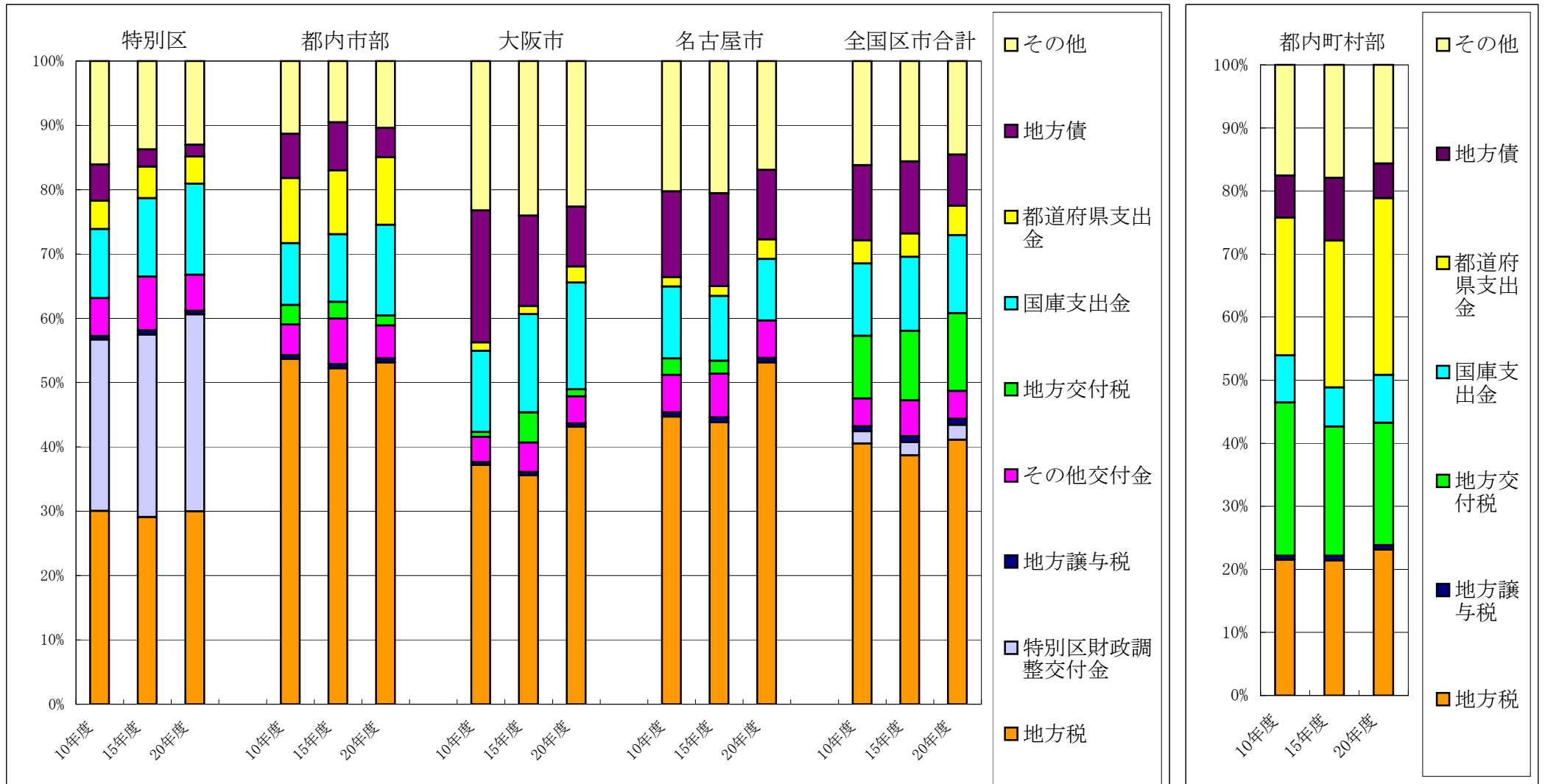
## 市町村別 歳入構成比の状況（平成20年度普通会計決算）



※その他交付金は、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、特別地方消費税交付金、自動車取得税交付金、軽油引取税交付金、地方特例交付金等、交通安全対策特別交付金、国有提供施設等所在市町村助成交付金を合算したものである。

総務省「地方財政状況調査（平成20年度）」より作成

## 都内特別区・市部・町村部等 歳入構成比の推移（平成10・15・20年度普通会計決算）

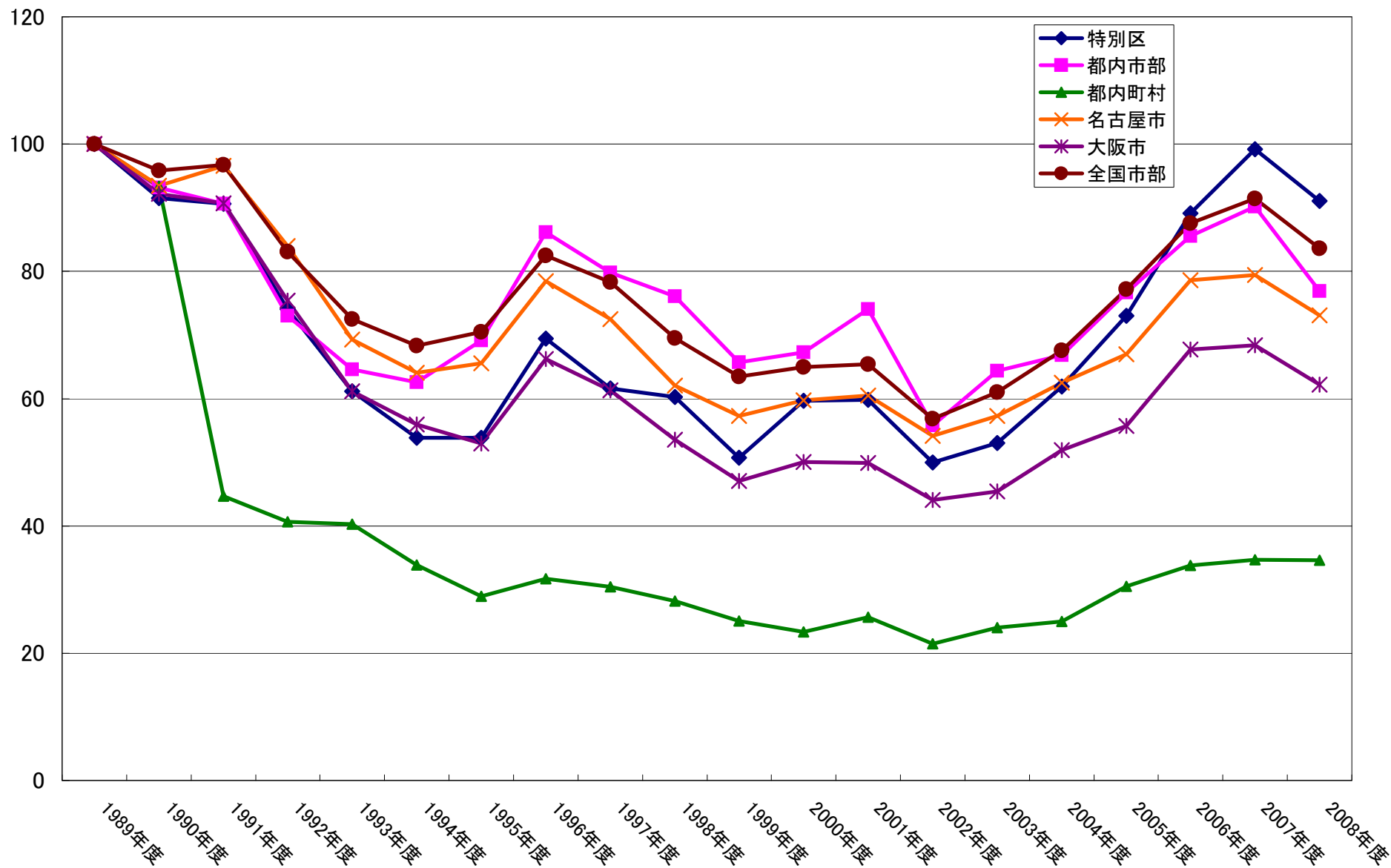


※町村部は地方財政状況調査上の歳入区分が異なるため別掲とした

※その他交付金は、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、特別地方消費税交付金、自動車取得税交付金、軽油引取税交付金、地方特例交付金等、交通安全対策特別交付金、国有提供施設等所在市町村助成交付金を合算したものである。  
（年度により交付金内容は異なる）

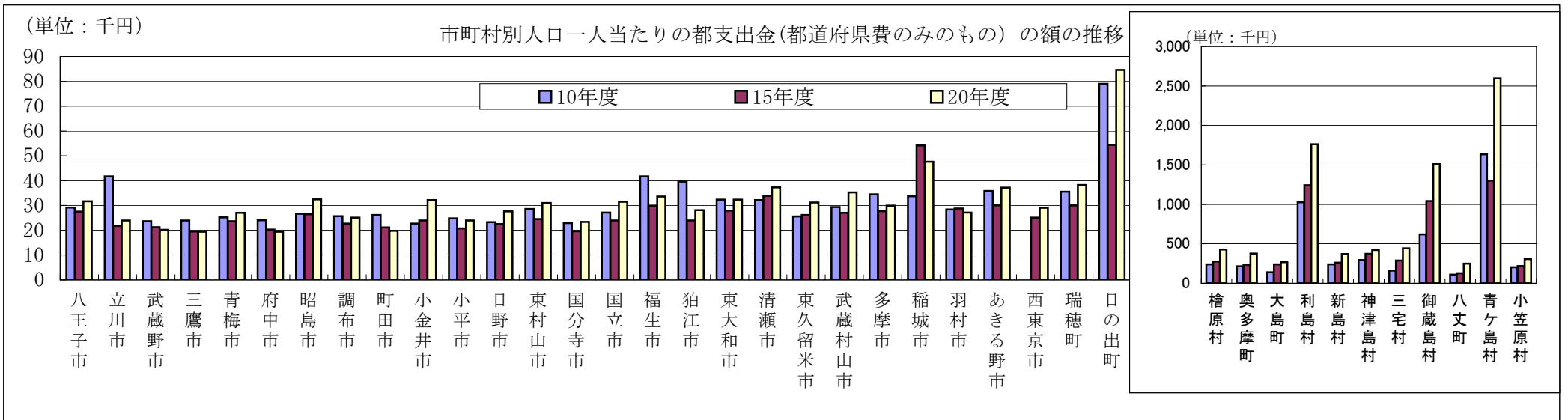
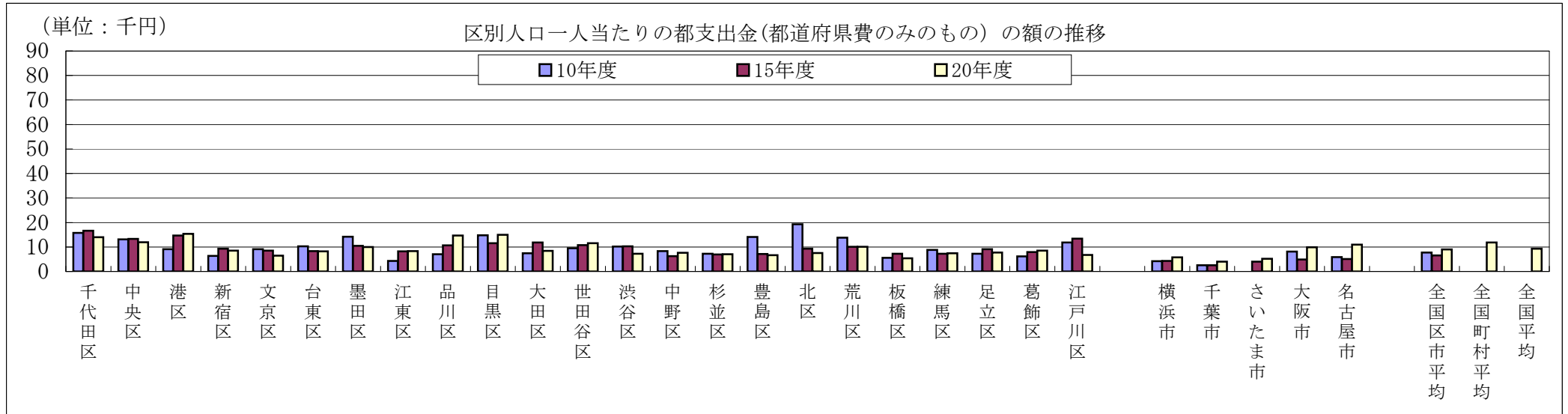
総務省「地方財政状況調査」より作成

都内特別区・市部等 市町村民税法人分の推移(1989年度を100とした場合)



※特別区の市町村民税法人分は東京都が特別区内において課税徴収した額を元に計算  
 総務省「地方財政状況」東京都「市町村決算状況調査結果」より作成

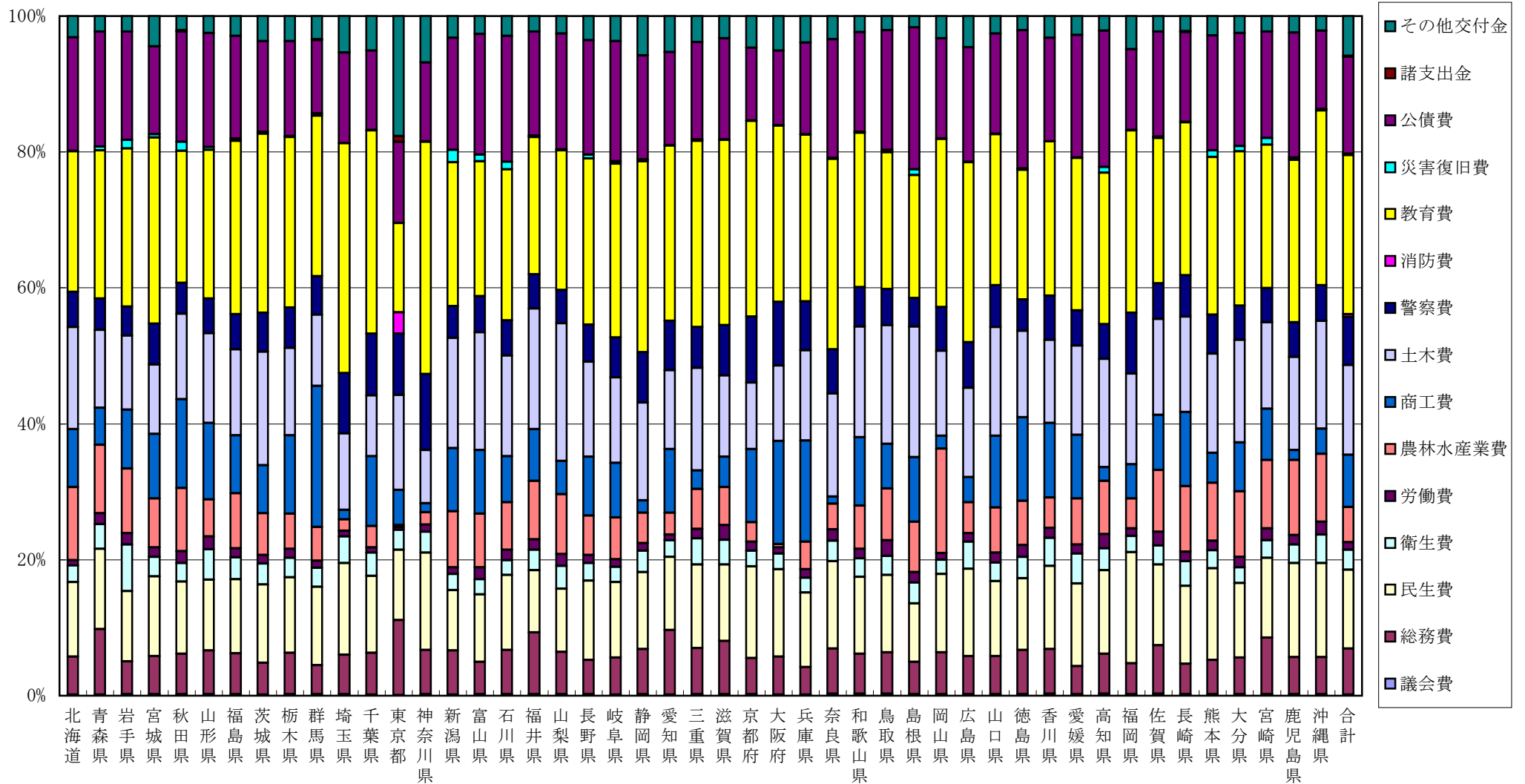
# 区市町村別 人口一人当たりの都支出金（都道府県費のみのもの）の推移（平成10・15・20年度普通会計決算）



※平成10年度、15年度の町村全国平均、全国平均は地方財政状況調査では公表されていない。

総務省「地方財政状況調査」、東京都「市町村決算状況調査結果」より作成

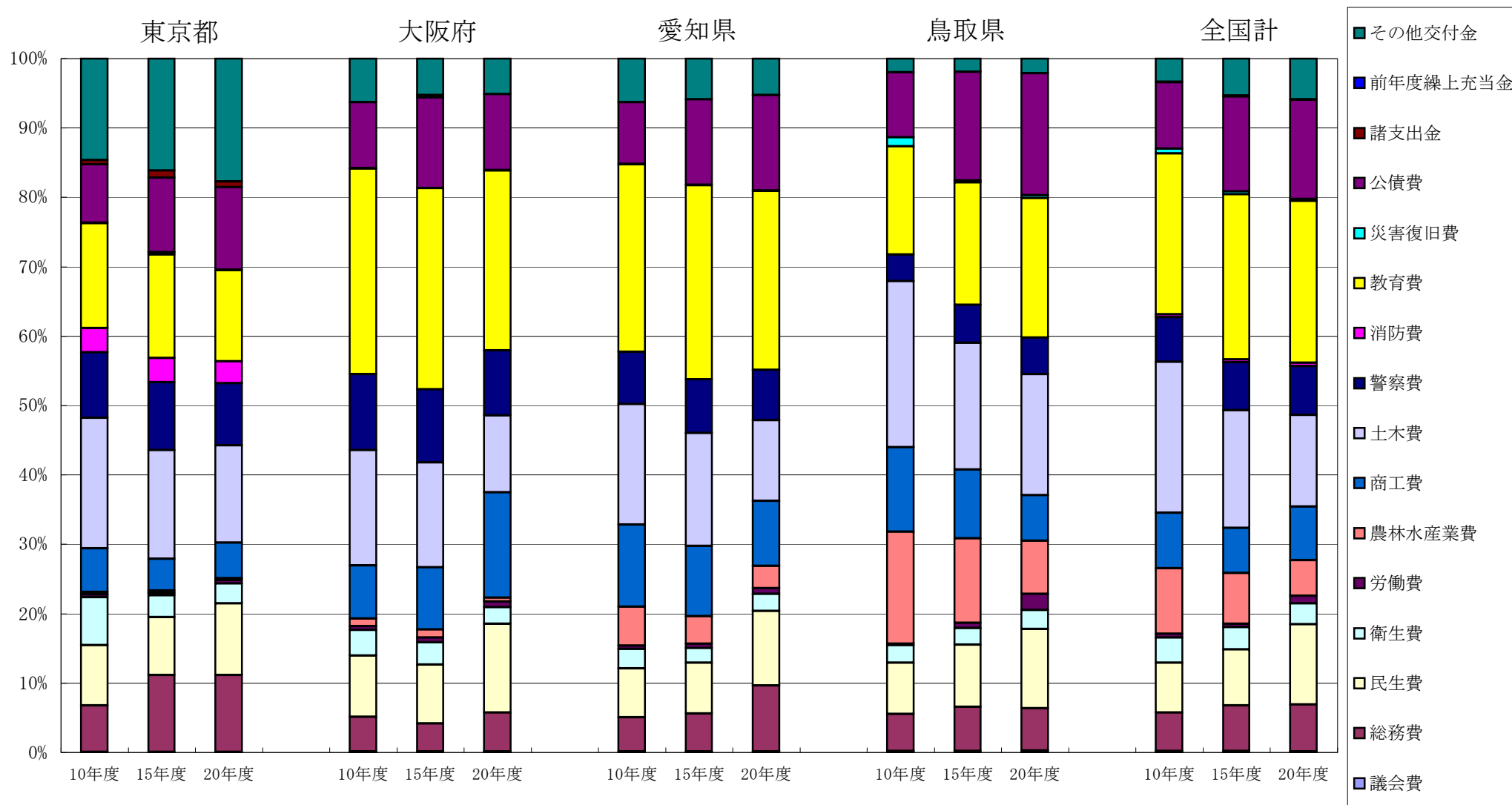
## 都道府県別 歳出目的別構成比の状況（平成20年度普通会計決算）



※その他交付金は、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、特別地方消費税交付金、自動車取得税交付金、軽油引取税交付金、特別区財政調整交付金を合算したものである

総務省「地方財政状況調査（平成20年度）」より作成

# 東京都・大阪府・愛知県等の歳出目的別構成比の推移（平成10・15・20年度普通会計決算）

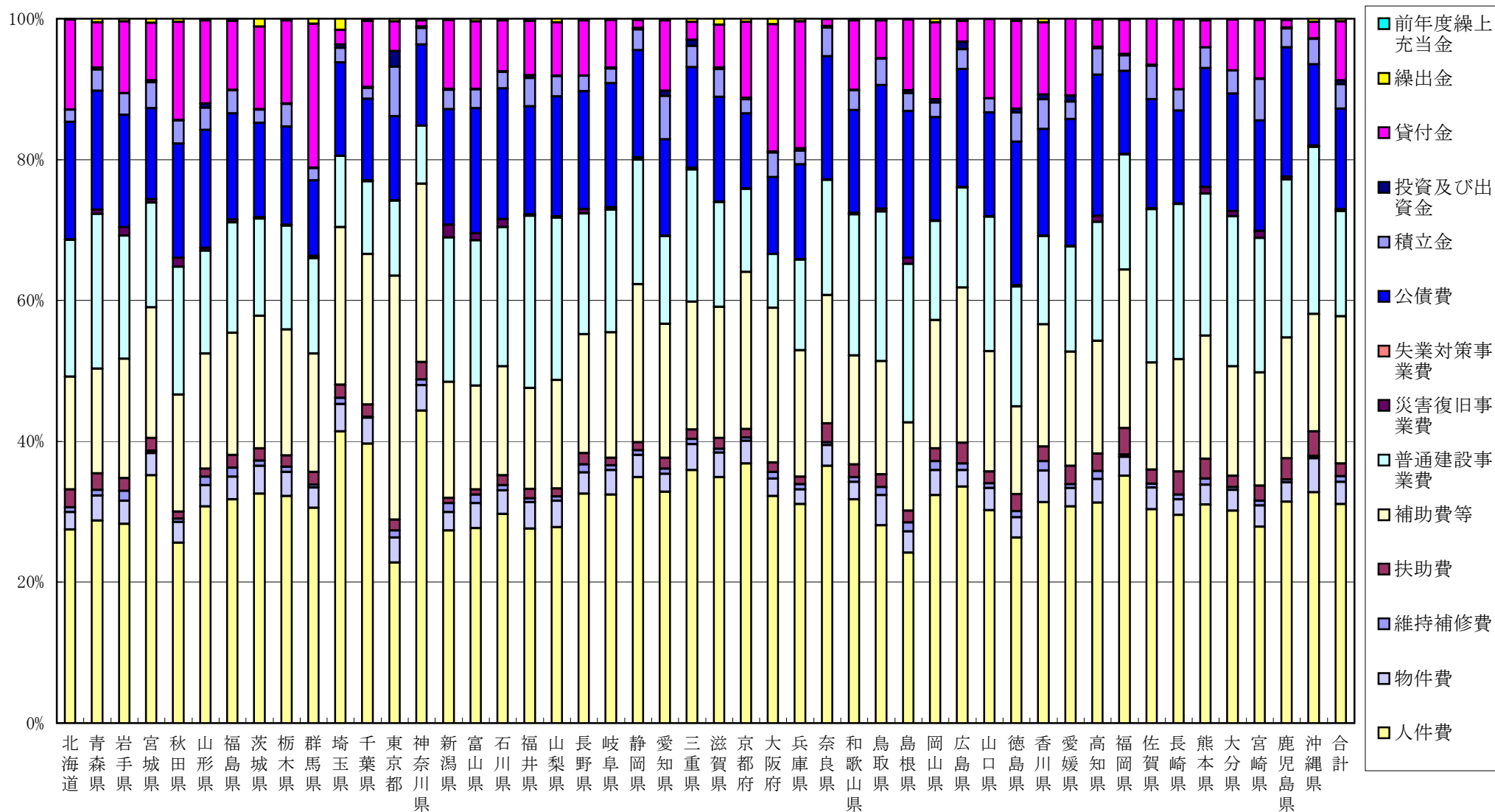


※平成10・15年度のその他交付金は、利子割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、特別地方消費税交付金、自動車取得税交付金、軽油引取税交付金、特別区財政調整交付金を合算したものである

平成20年度その他交付金は、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、特別地方消費税交付金、自動車取得税交付金、軽油引取税交付金、特別区財政調整交付金を合算したものである

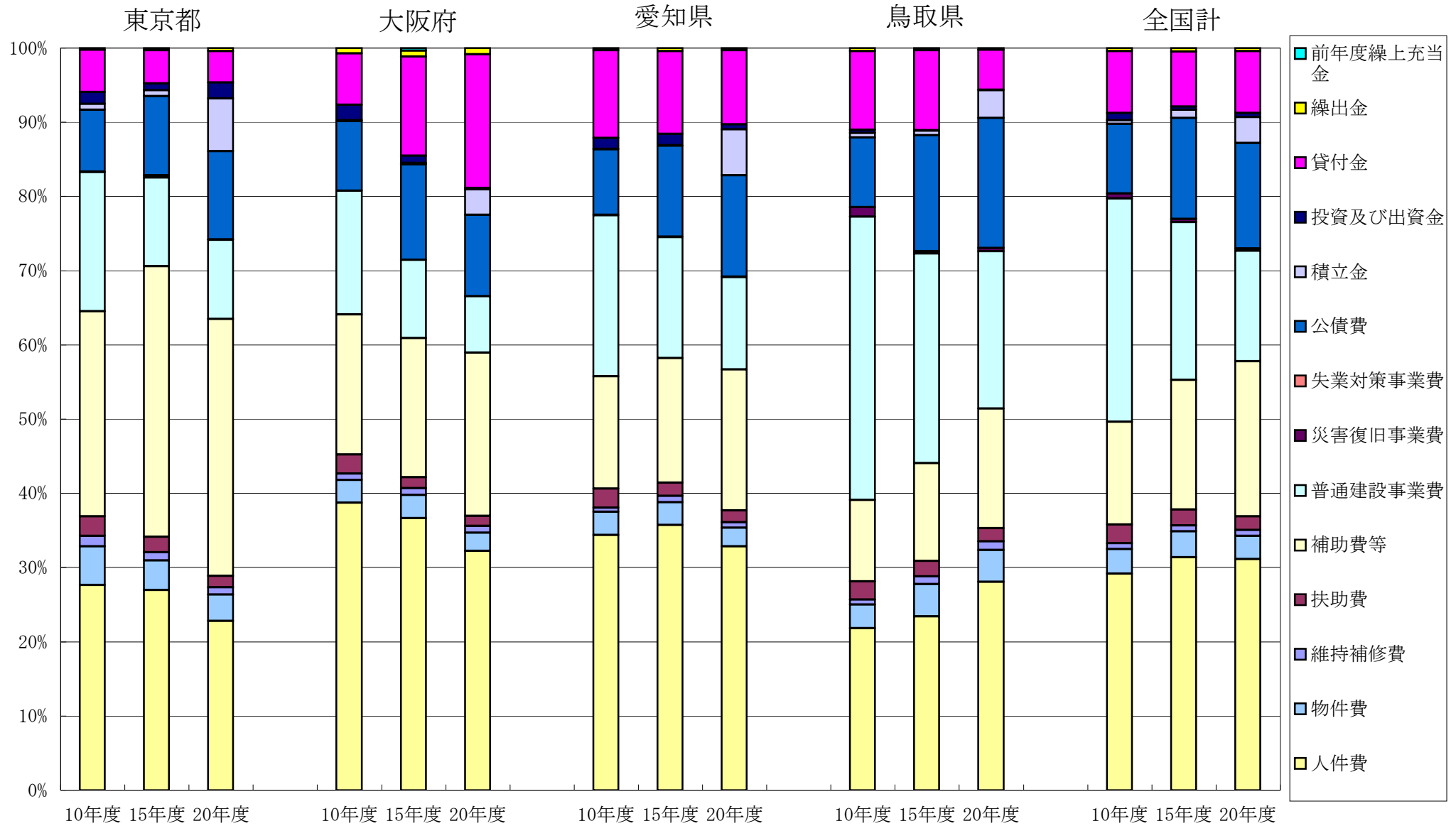
総務省「地方財政状況調査」より作成

## 都道府県別 歳出性質別構成比の状況（平成20年度普通会計決算）



総務省「地方財政状況調査（平成20年度）」より作成

# 東京都・大阪府・愛知県等の歳出性質別構成比の推移（平成10・15・20年度普通会計決算）

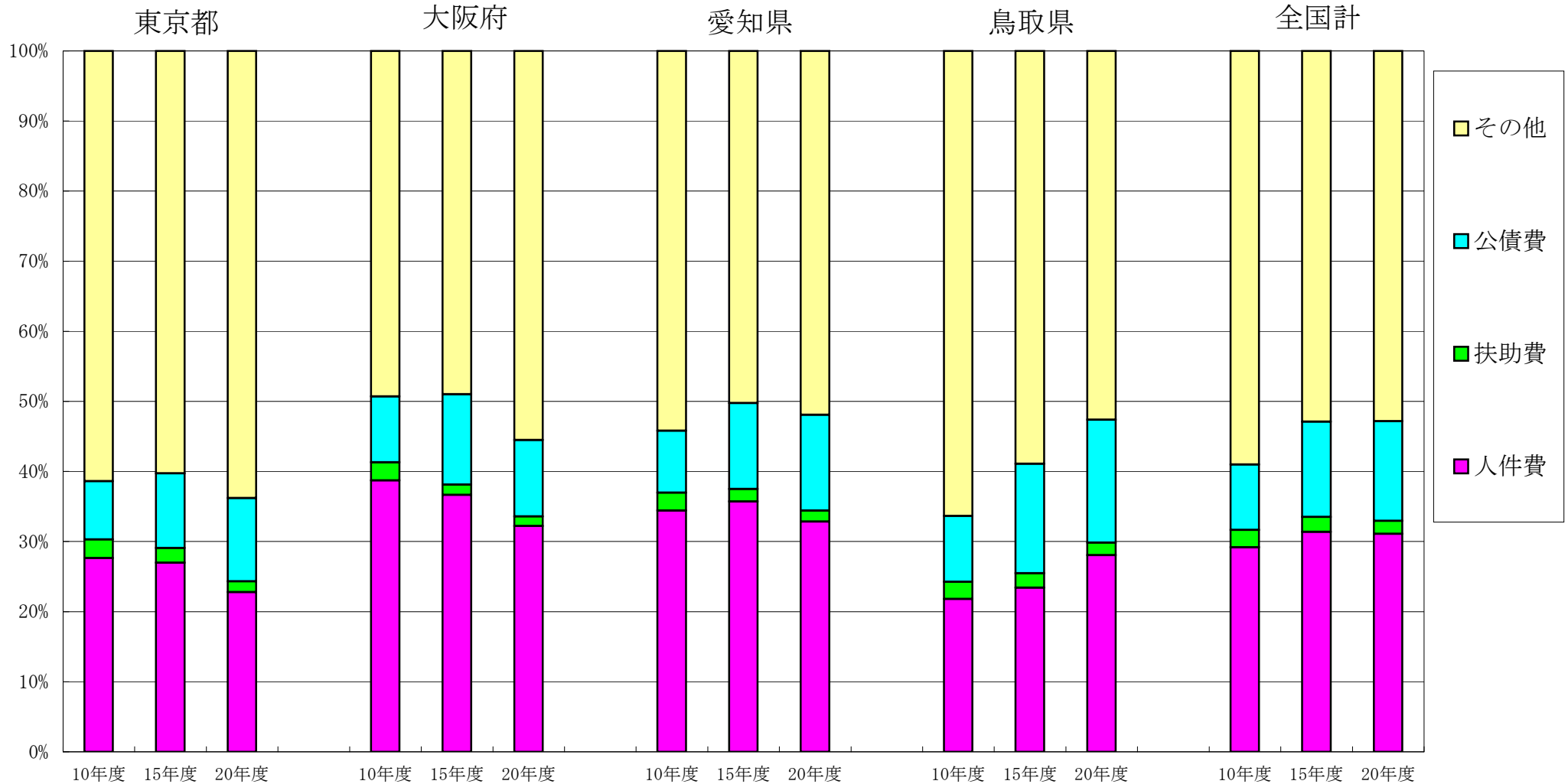


総務省「地方財政状況調査」より作成



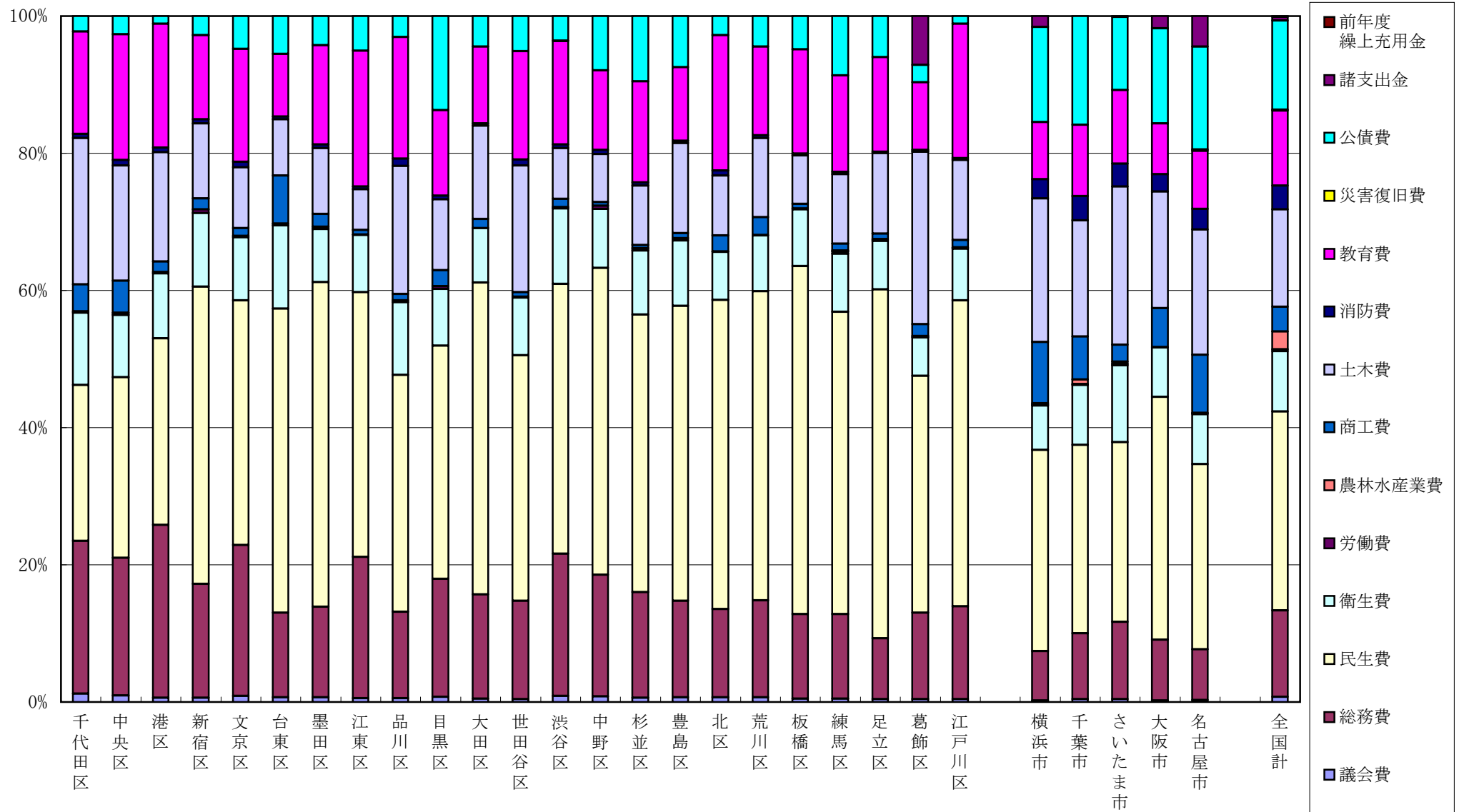
# 東京都・大阪府・愛知県等の義務的経費の推移（平成10・15・20年度普通会計決算）

## 義務的経費（人件費・扶助費・公債費）



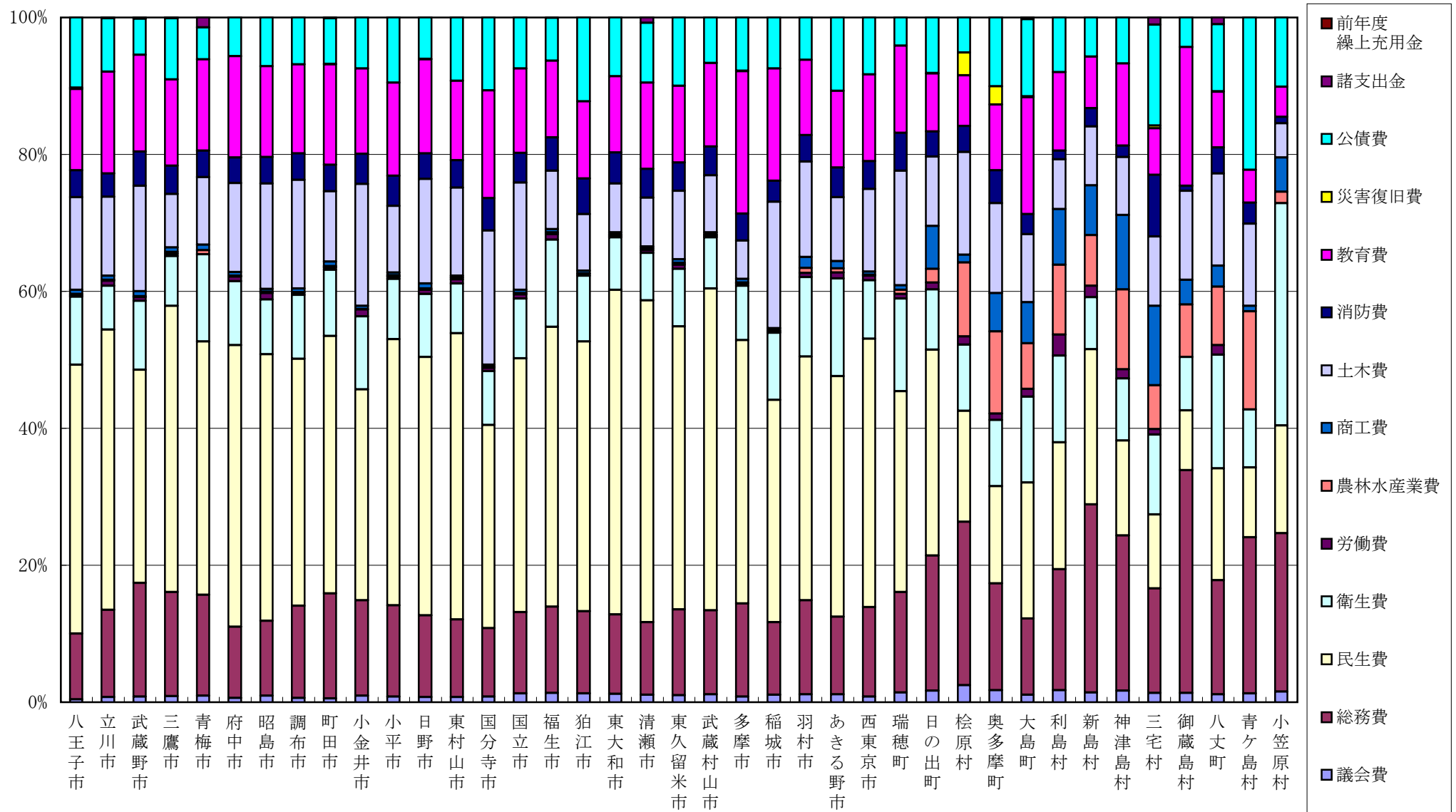
総務省「地方財政状況調査」より作成

## 区別 歳出目的別構成比の状況（平成20年度普通会計決算）



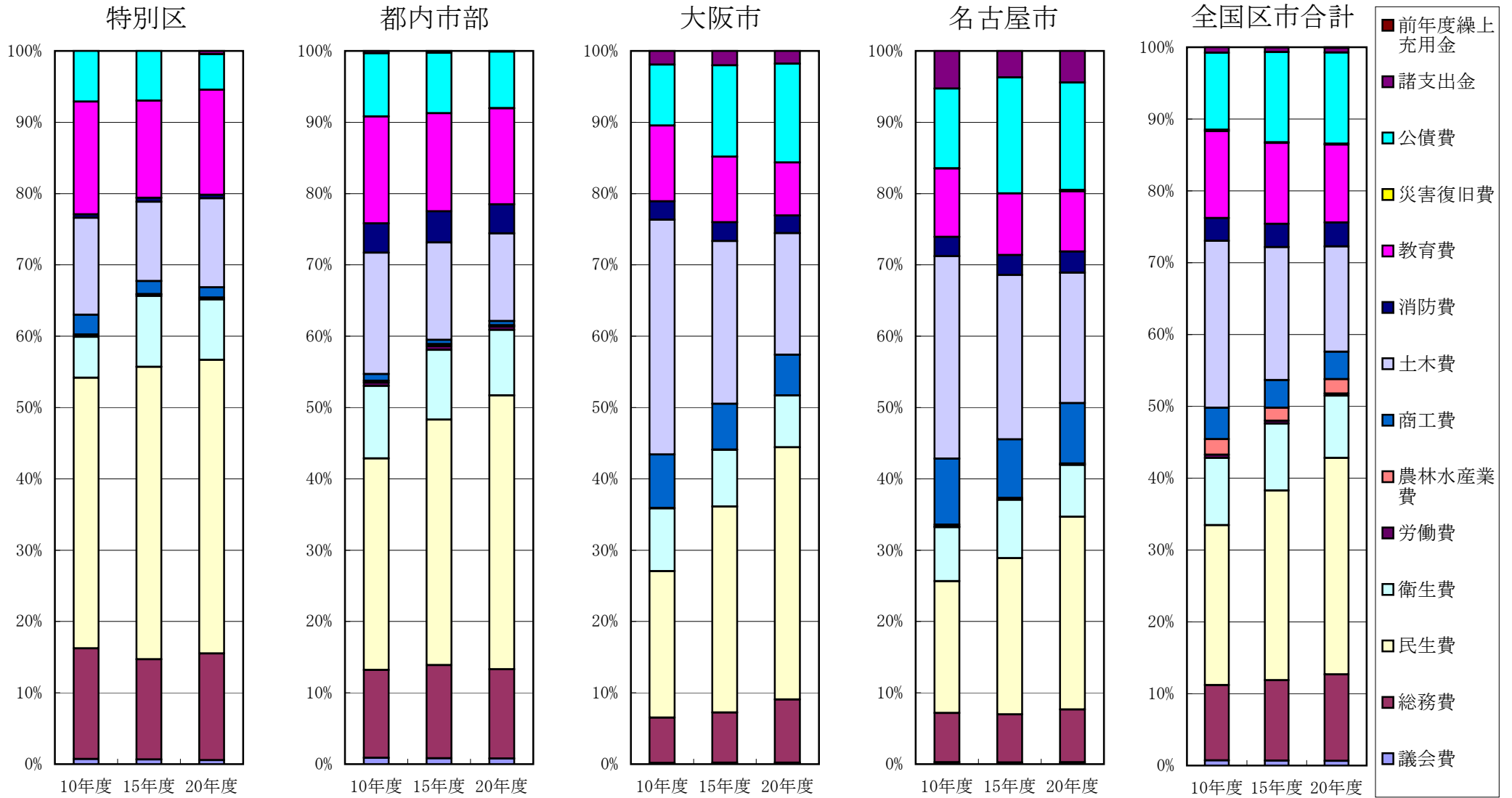
総務省「地方財政状況調査（平成20年度）」より作成

## 市町村別 歳出目的別構成比の状況（平成20年度普通会計決算）



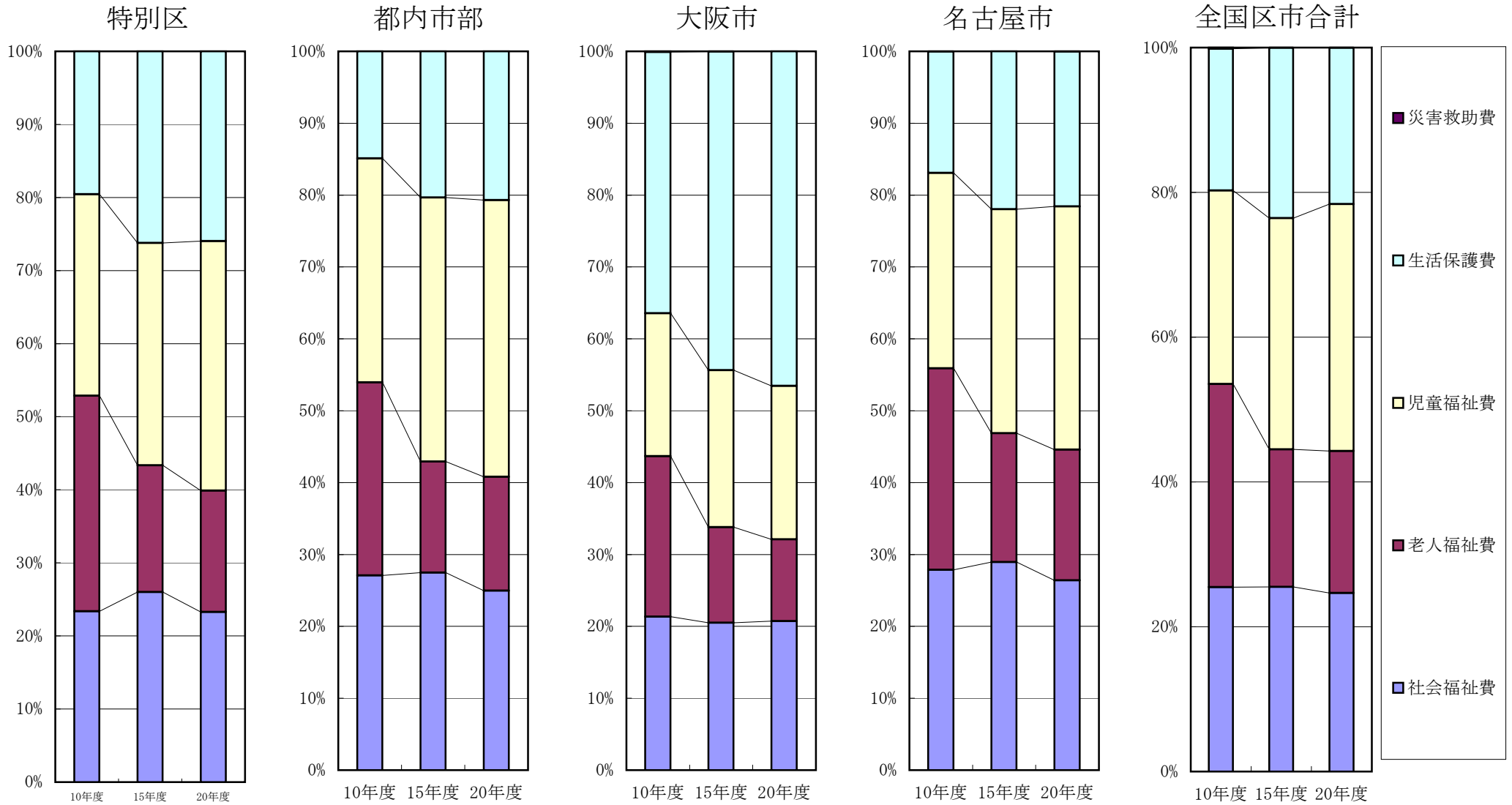
総務省「地方財政状況調査（平成20年度）」より作成

## 都内特別区・市部等 歳出目的別構成比の推移（平成10・15・20年度普通会計決算）



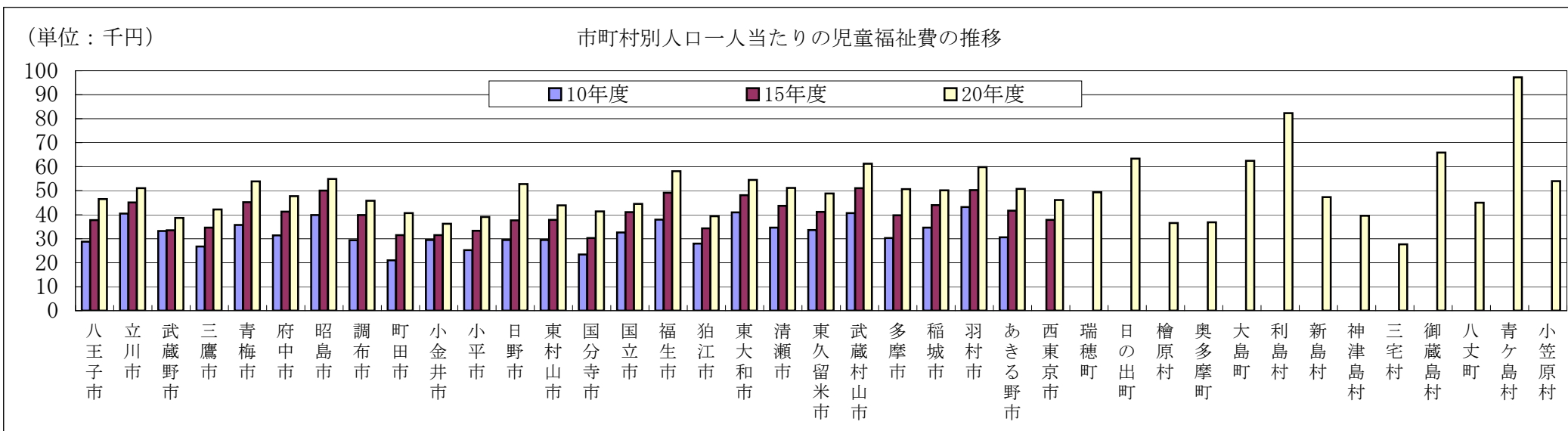
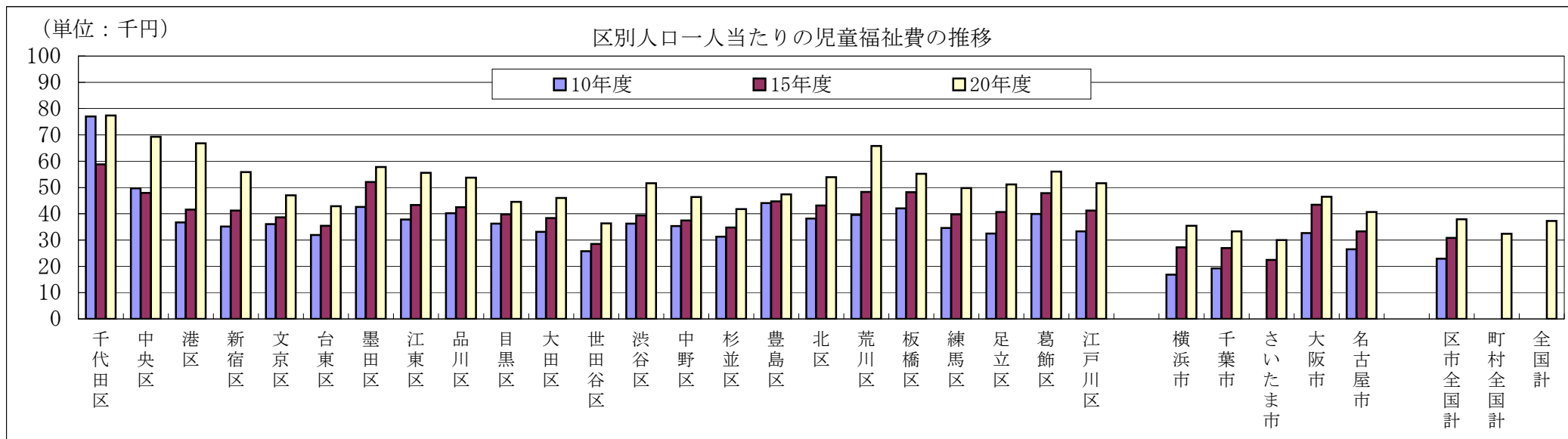
総務省「地方財政状況調査」より作成

# 都内特別区・市部等 民生費の構成比の推移（平成10・15・20年度普通会計決算）



総務省「地方財政状況調査」より作成

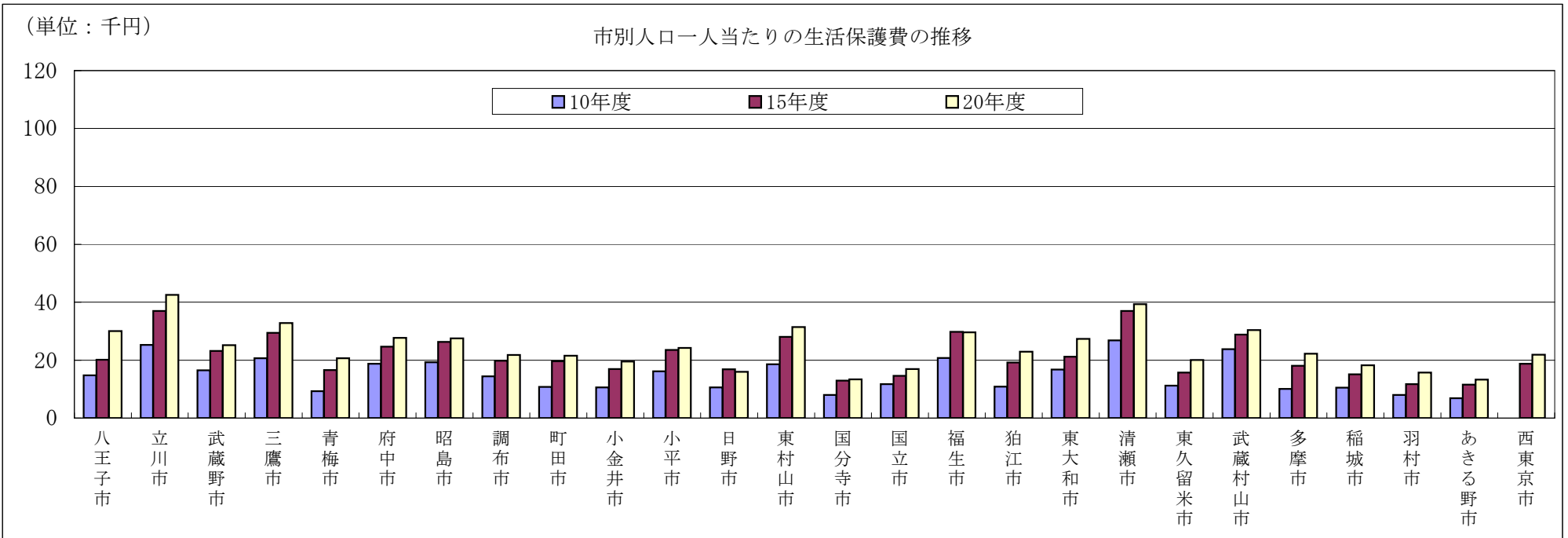
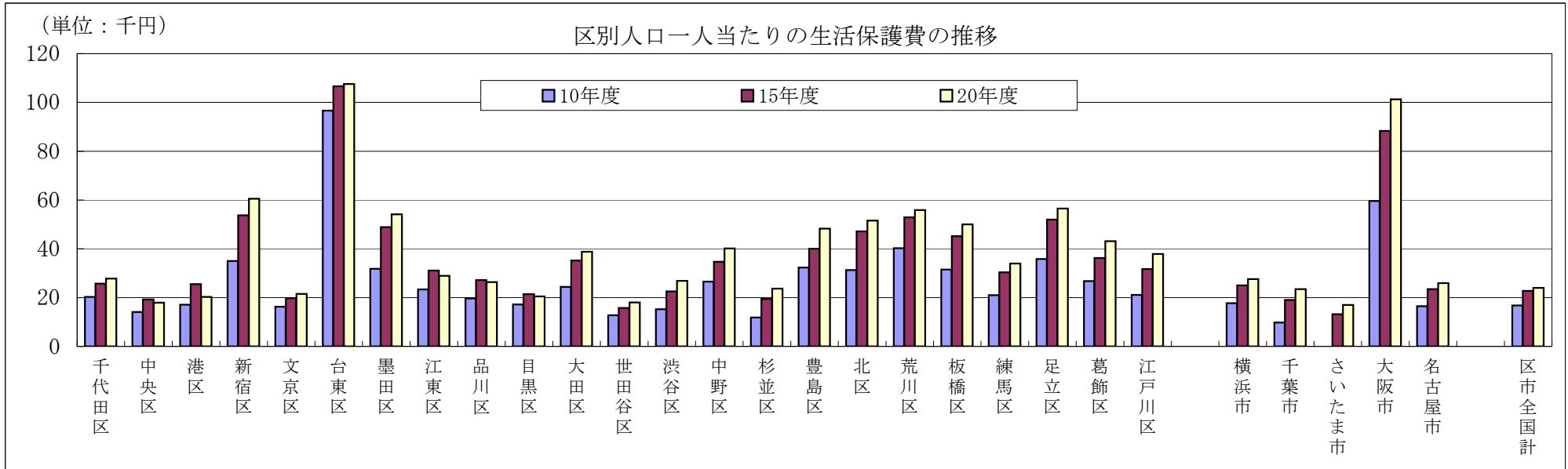
## 区市町村別 人口一人当たりの児童福祉費の推移（平成10・15・20年度普通会計決算）



※町村の平成10年度、15年度の目的別歳出額は公表されていない。

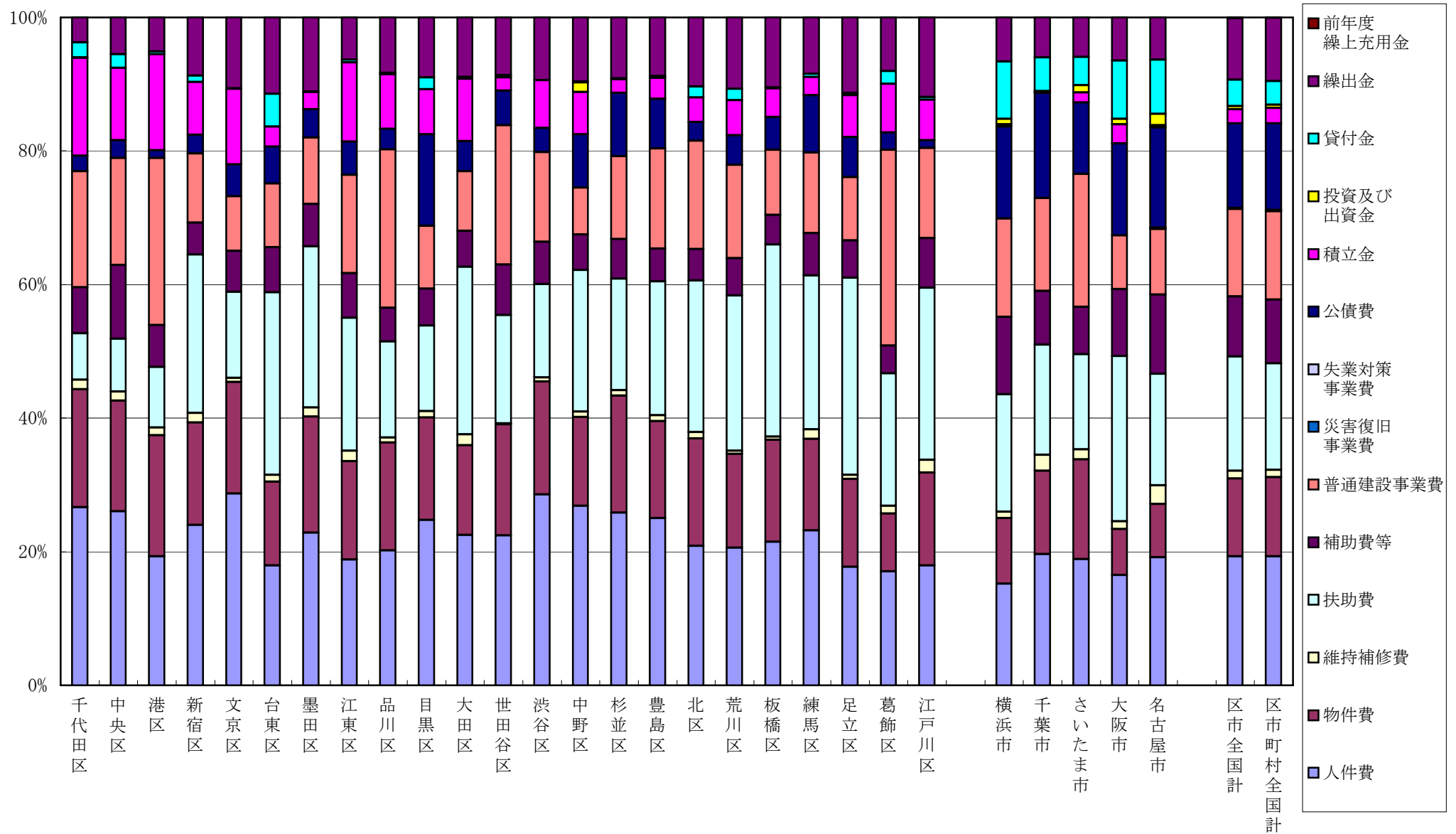
総務省「地方財政状況調査」より作成

# 区市別 人口一人当たりの生活保護費の推移（平成10・15・20年度普通会計決算）



総務省「地方財政状況調査」より作成

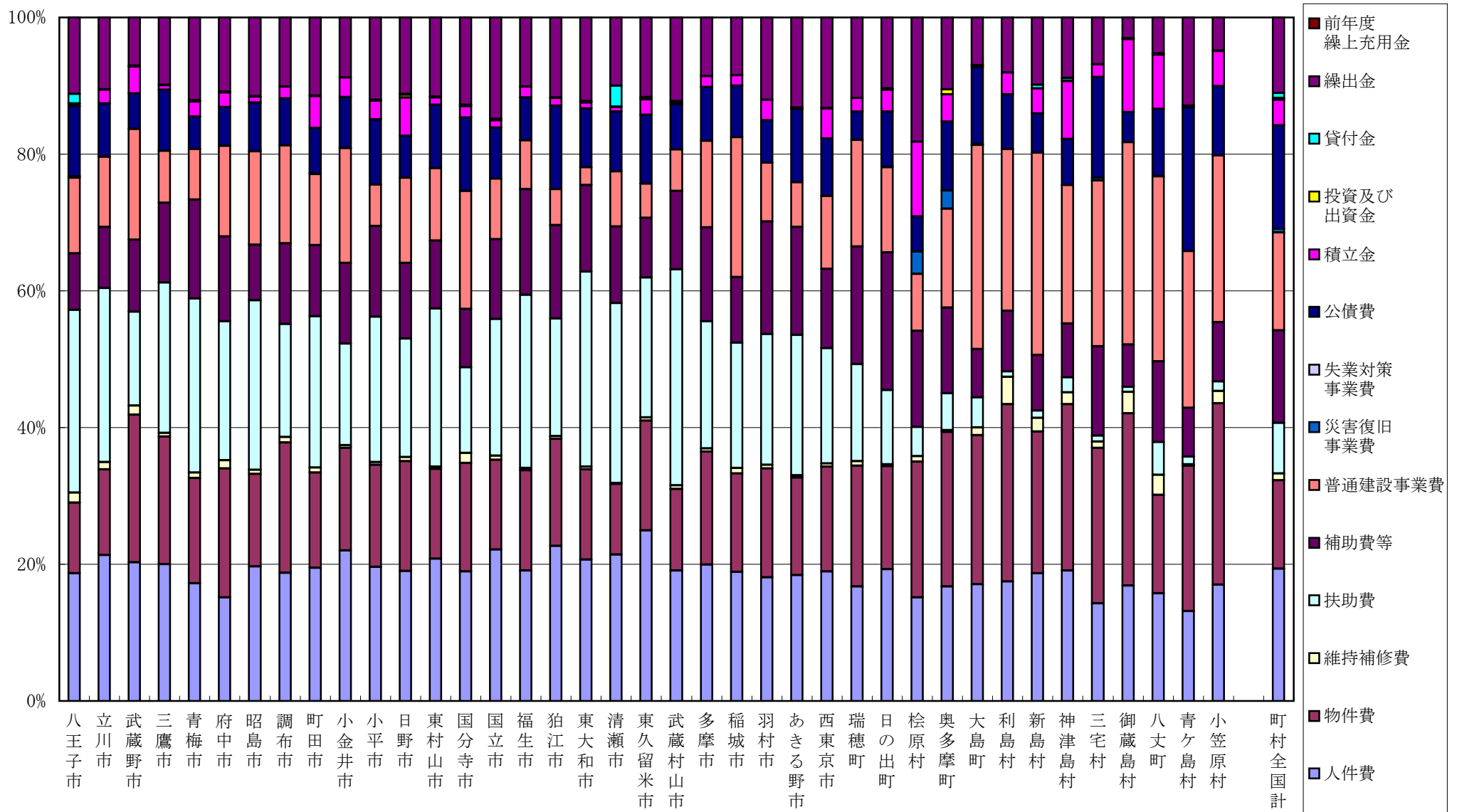
## 区別 歳出性質別構成比の状況（平成20年度普通会計決算）



総務省「地方財政状況調査（平成20年度）」より作成

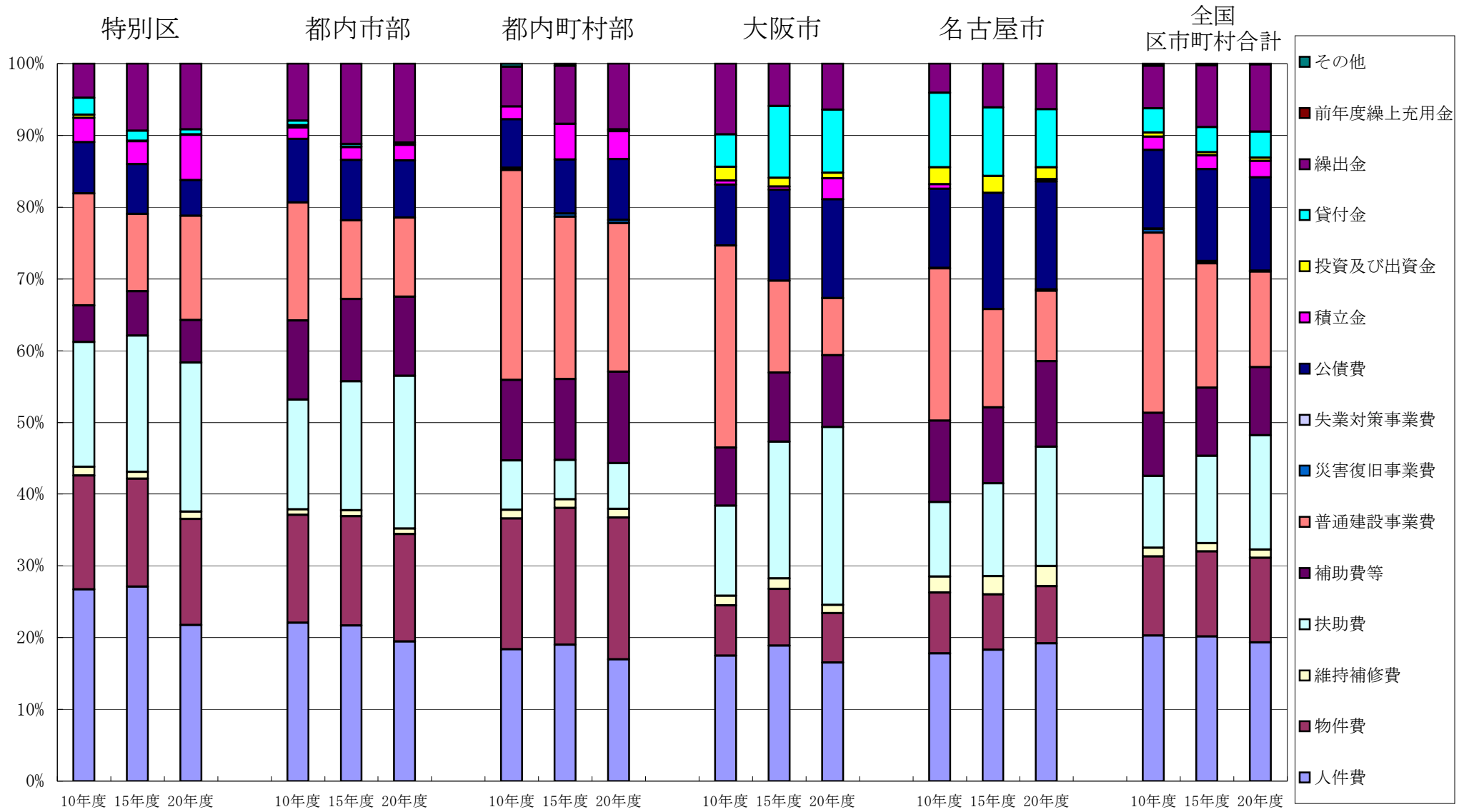


# 市町村別 歳出性質別構成比の状況（平成20年度普通会計決算）



総務省「地方財政状況調査（平成20年度）」より作成

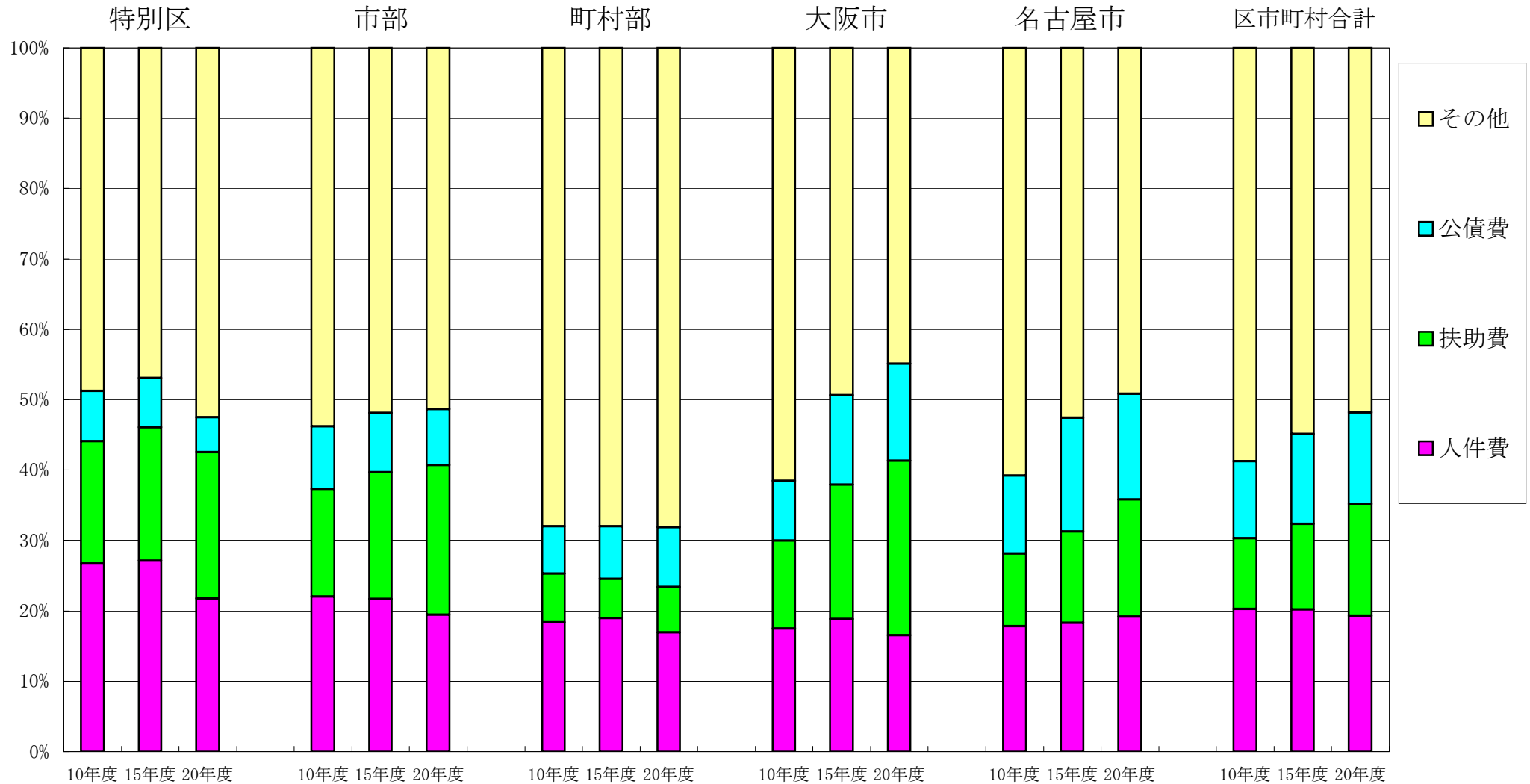
# 都内特別区・市部・町村部等 歳出性質別構成比の推移（平成10・15・20年度普通会計決算）



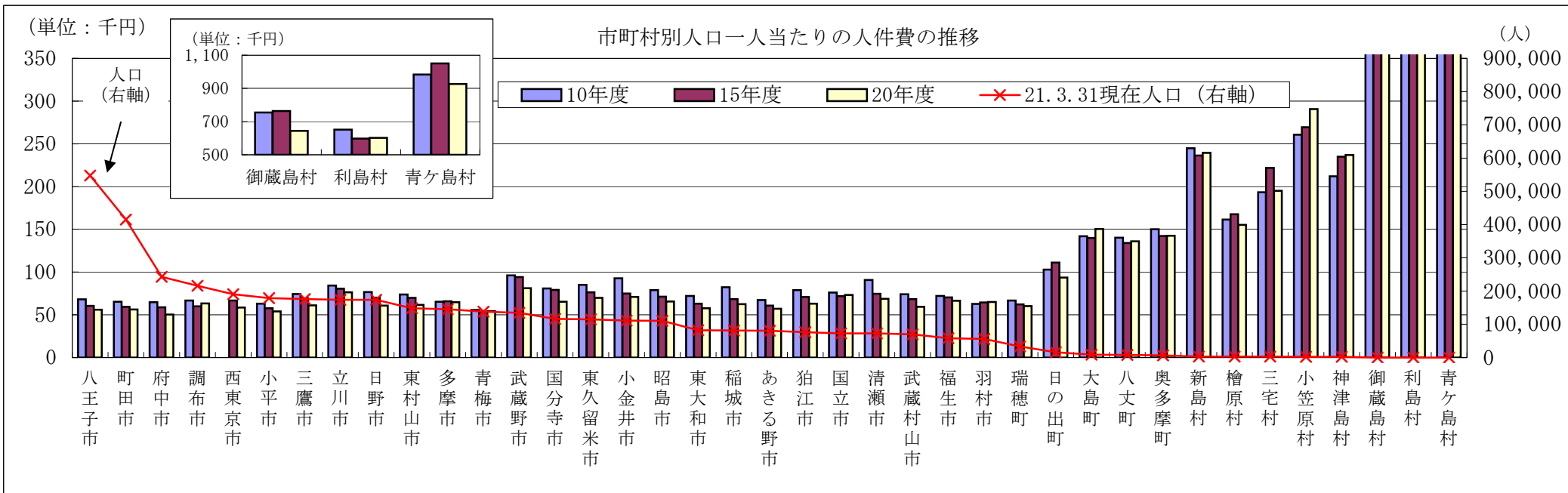
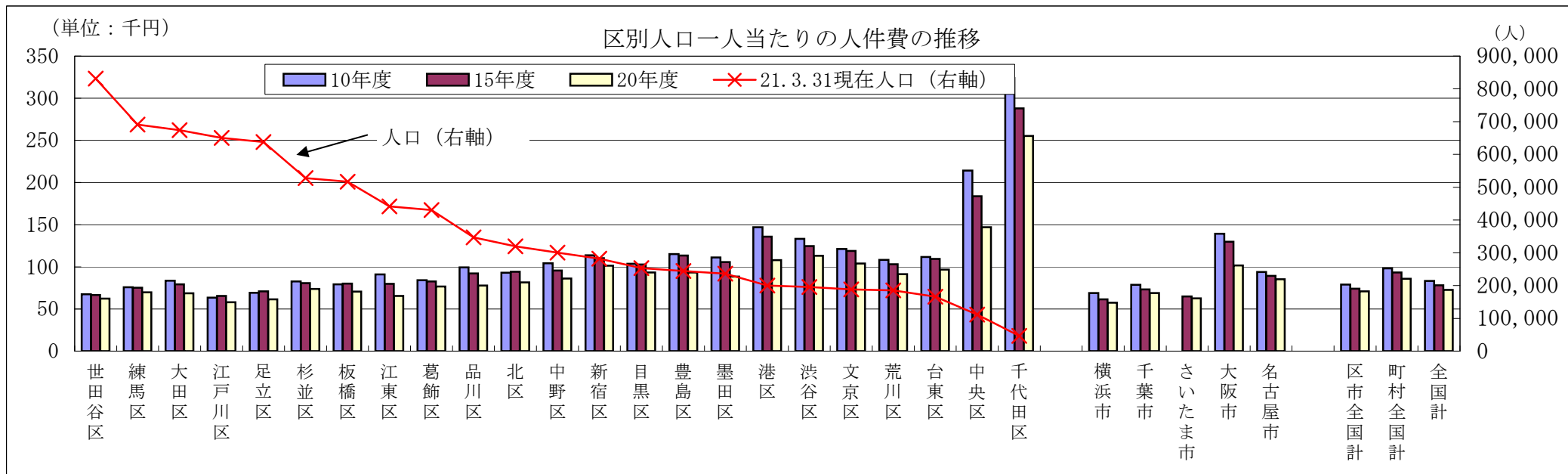
総務省「地方財政状況調査」より作成

# 都内特別区・市部・町村部等 義務的経費の推移（平成10・15・20年度普通会計決算）

## 義務的経費（人件費・扶助費・公債費）

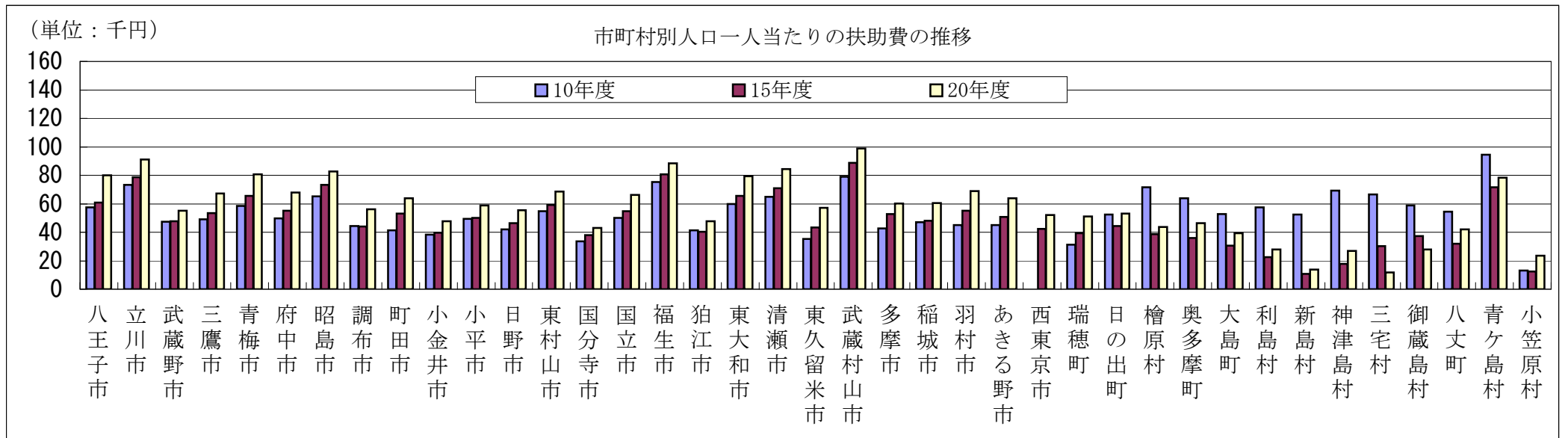
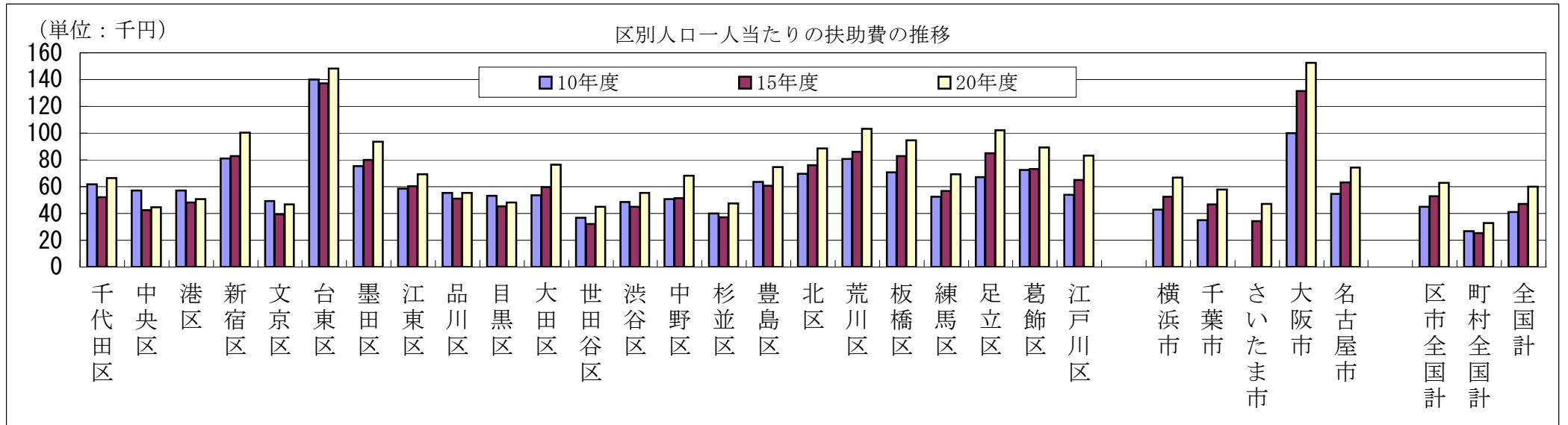


# 区市町村別 人口一人当たりの人件費の推移（平成10・15・20年度普通会計決算）

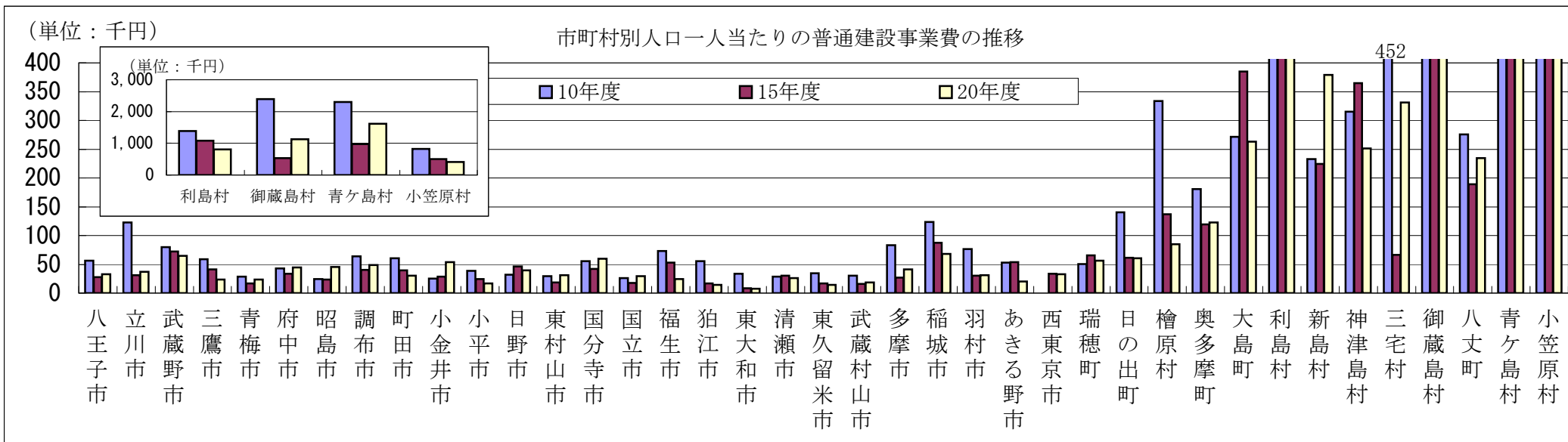
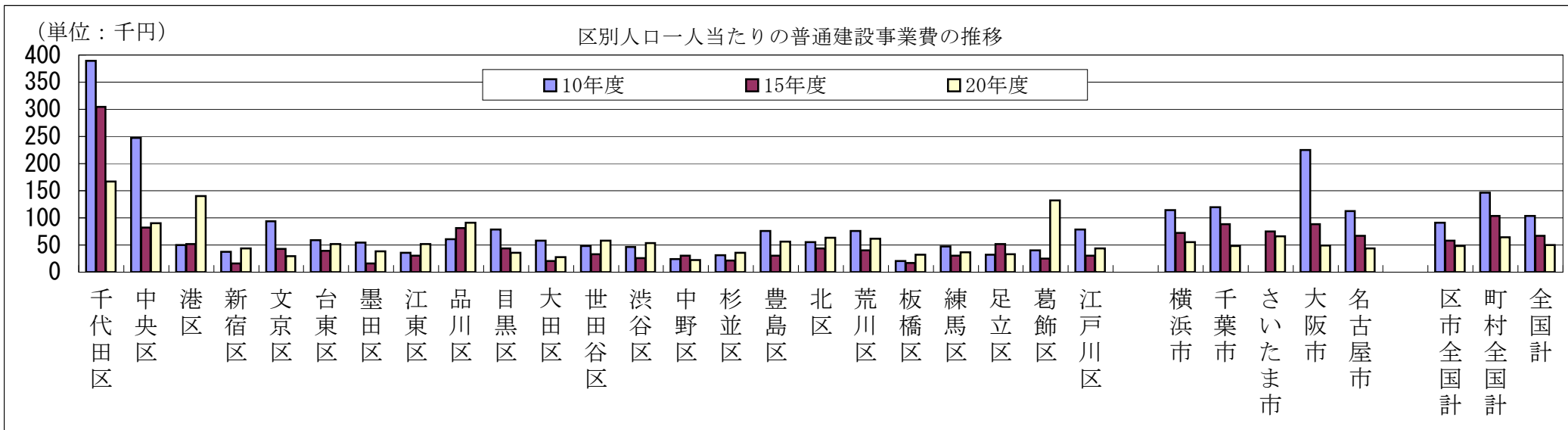


総務省「地方財政状況調査」より作成

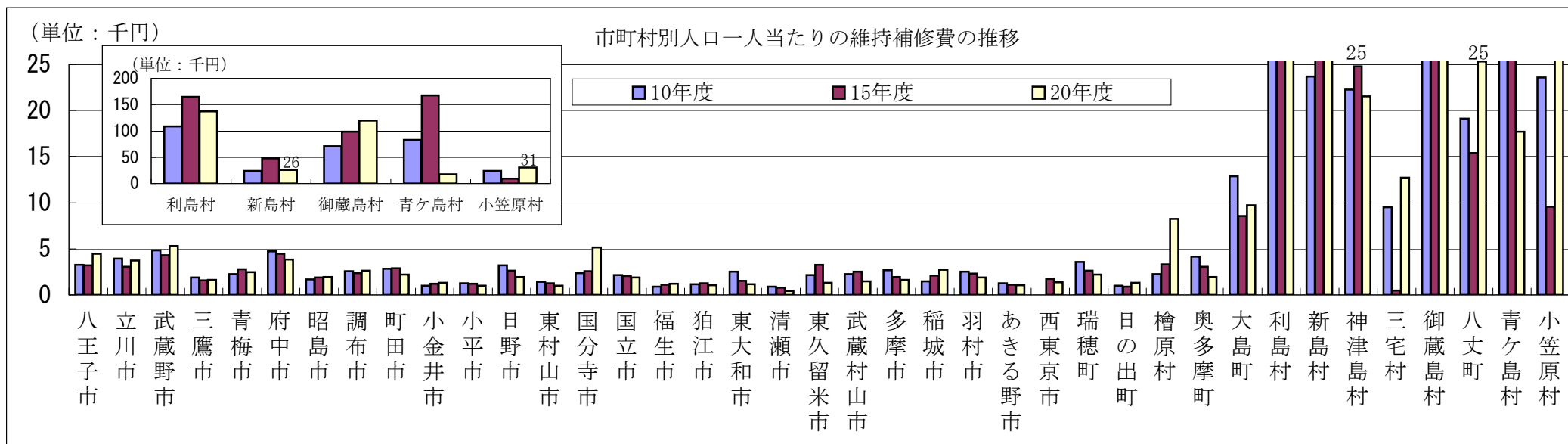
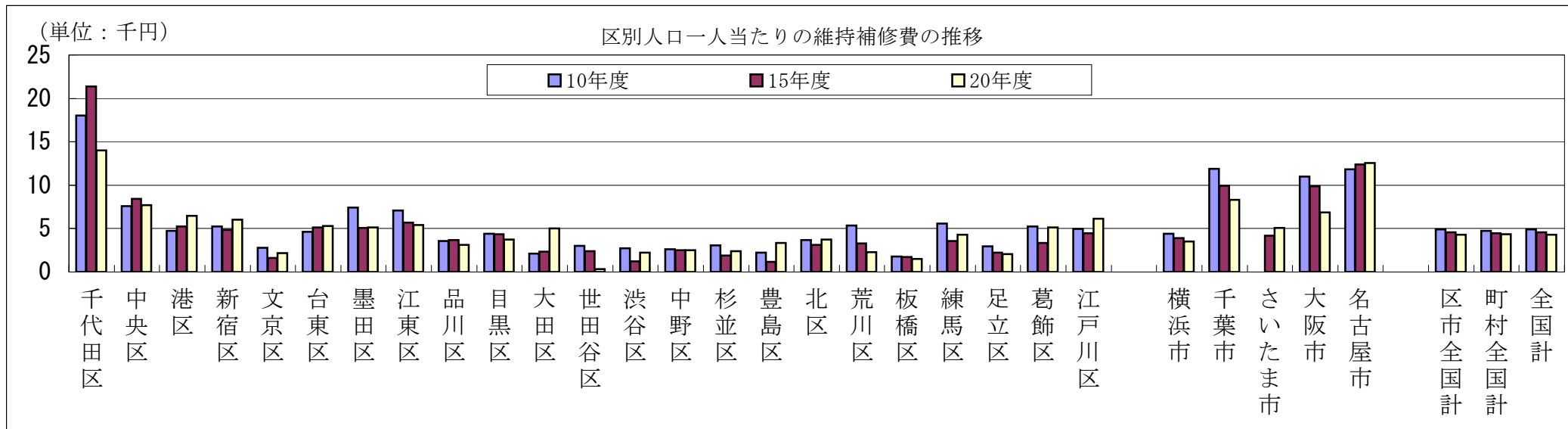
## 区市町村別 人口一人当たりの扶助費の推移（平成10・15・20年度普通会計決算）



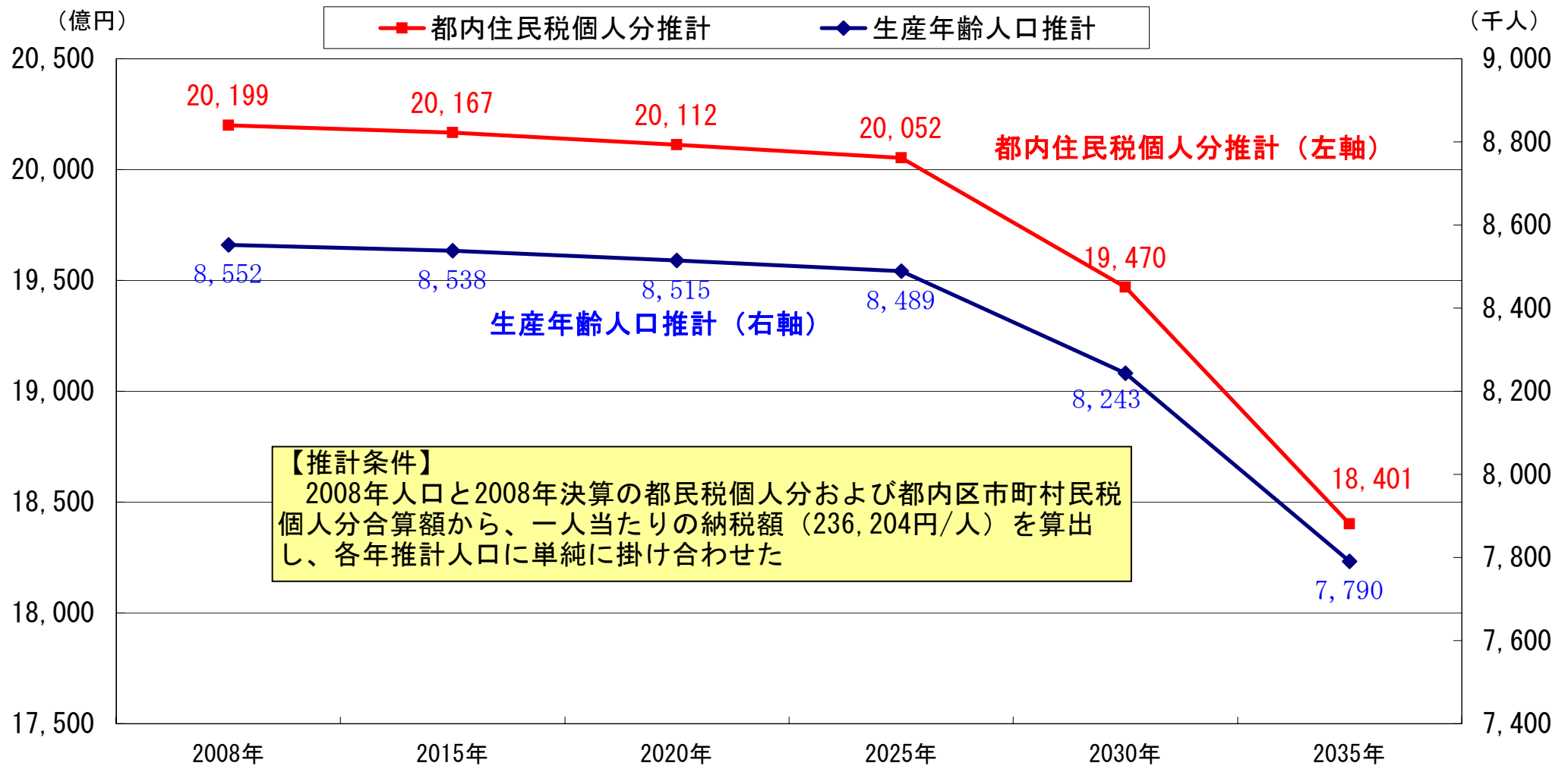
# 区市町村別 人口一人当たりの普通建設事業費の推移（平成10・15・20年度普通会計決算）



# 区市町村別 人口一人当たりの維持補修費の推移（平成10・15・20年度普通会計決算）



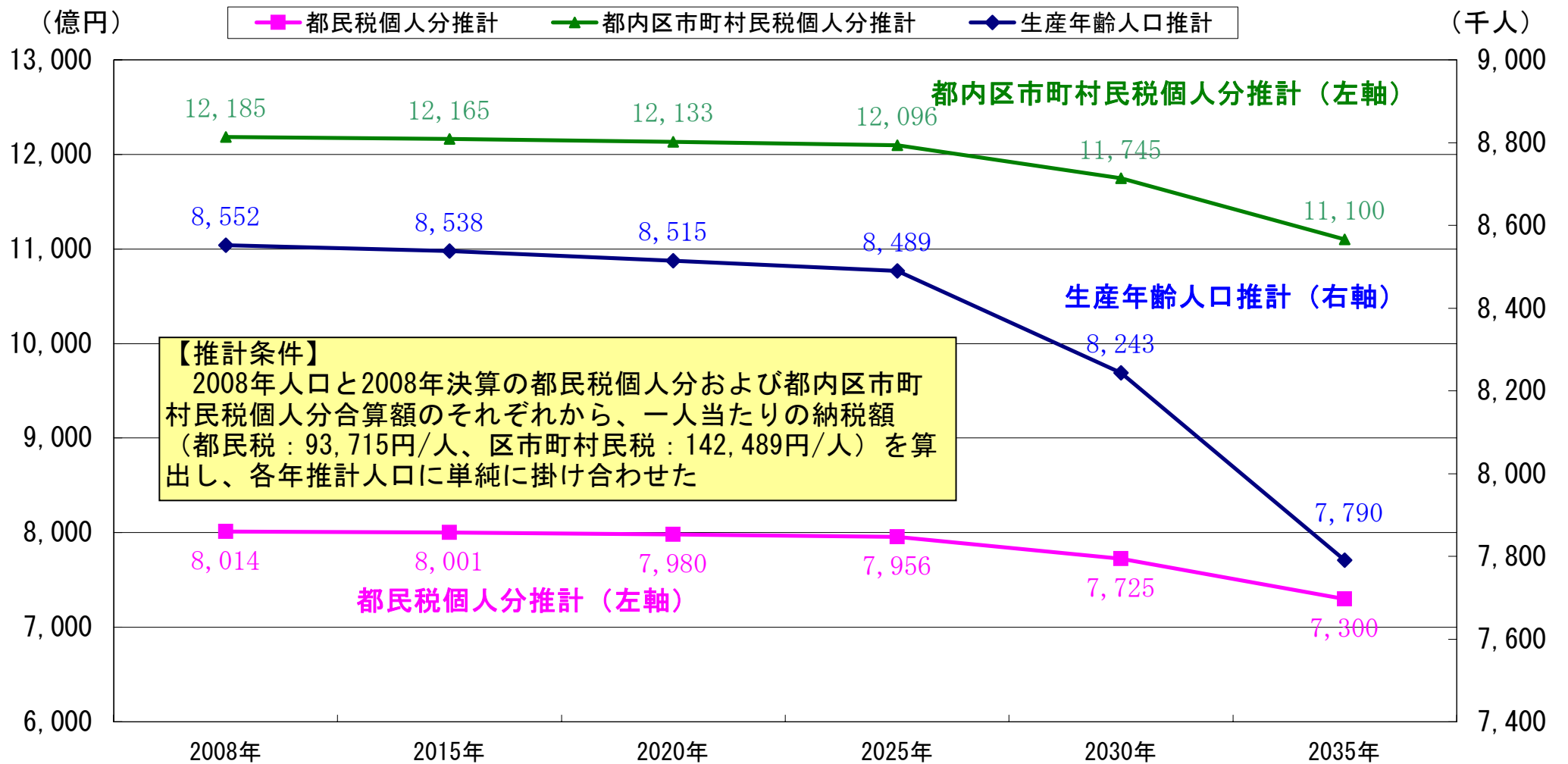
## 東京都の生産年齢人口推計と住民税個人分（都民税・都内区市町村民税合算）の単純推計



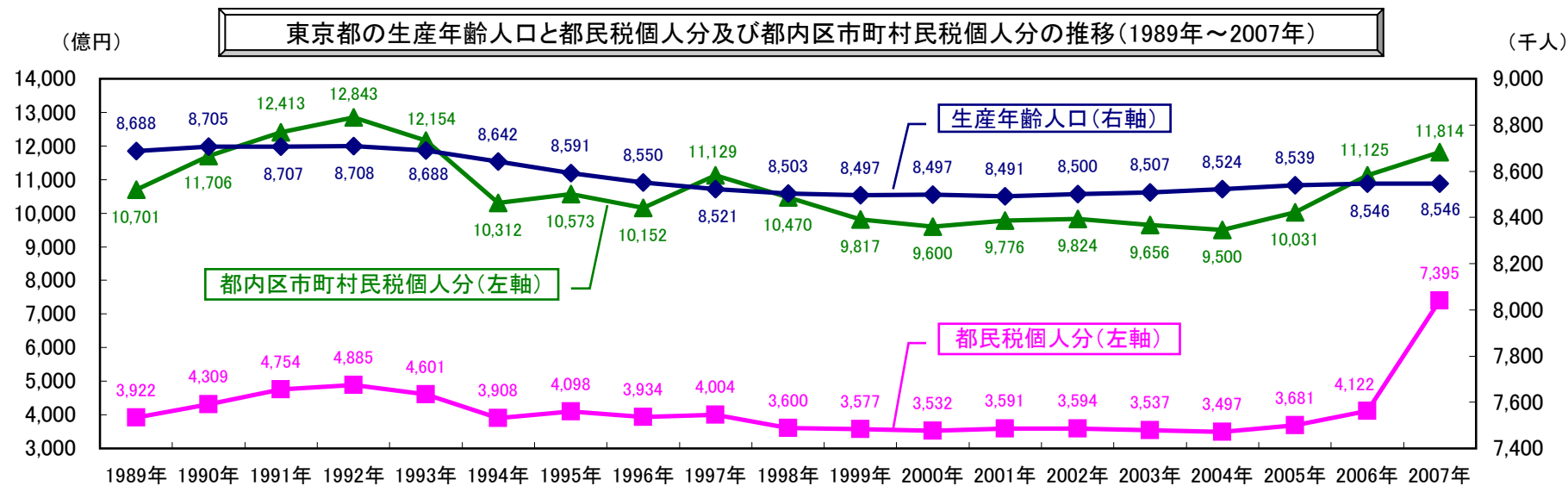
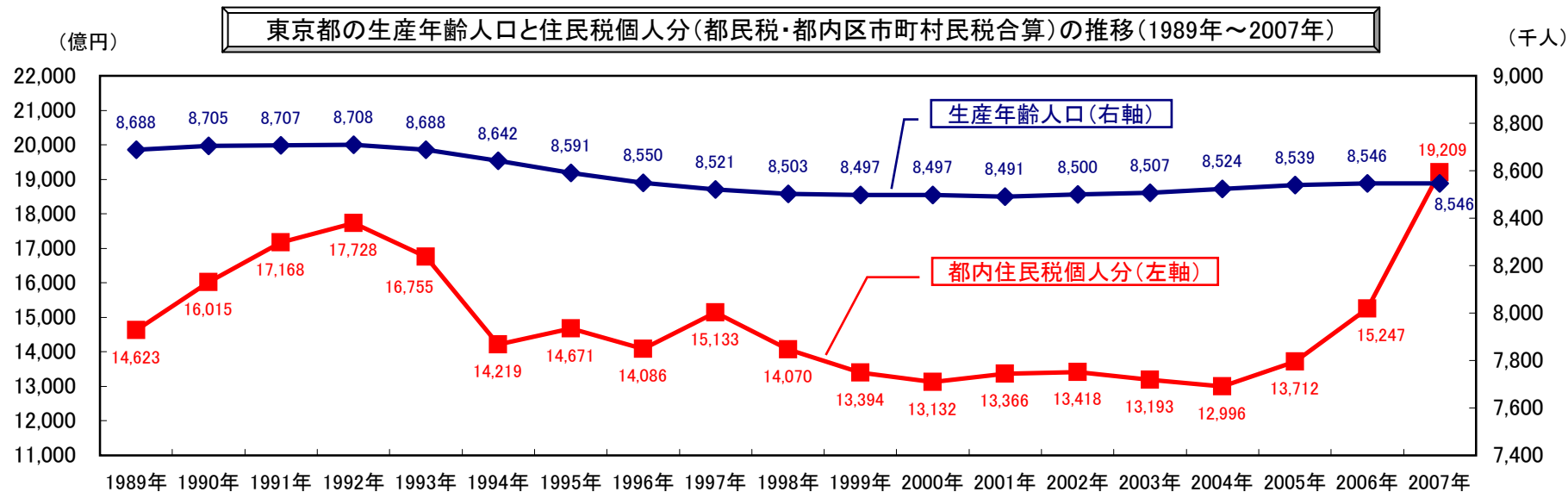
国立社会保障・人口問題研究所 「日本の市区町村別将来推計人口」（平成20年12月） により作成  
 総務省「地方財政状況調査（平成20年度）」より作成



## 東京都の生産年齢人口推計と都民税個人分及び都内区市町村税個人分の単純推計

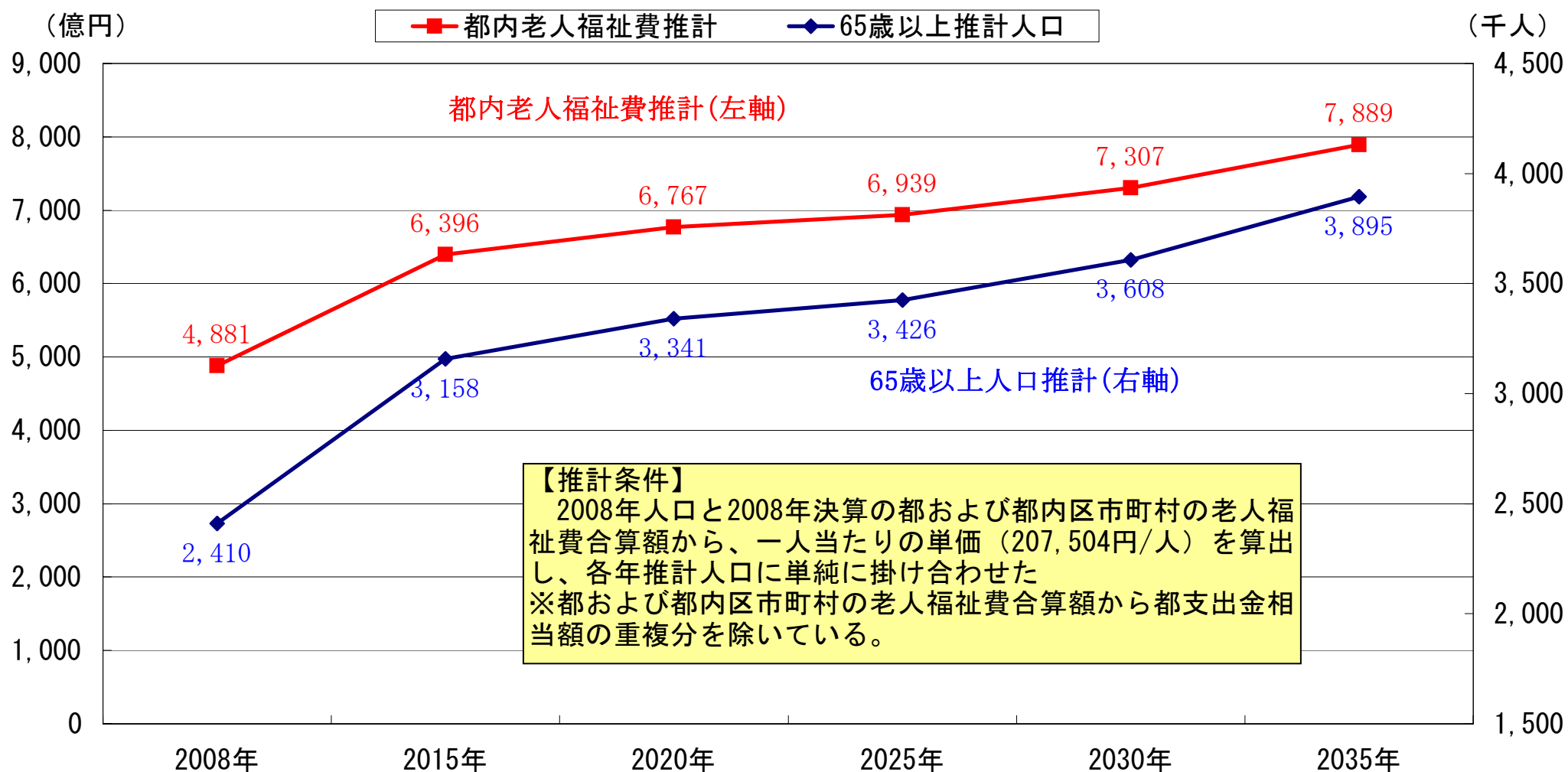


国立社会保障・人口問題研究所 「日本の市区町村別将来推計人口」（平成20年12月） により作成  
 総務省「地方財政状況調査（平成20年度）」より作成



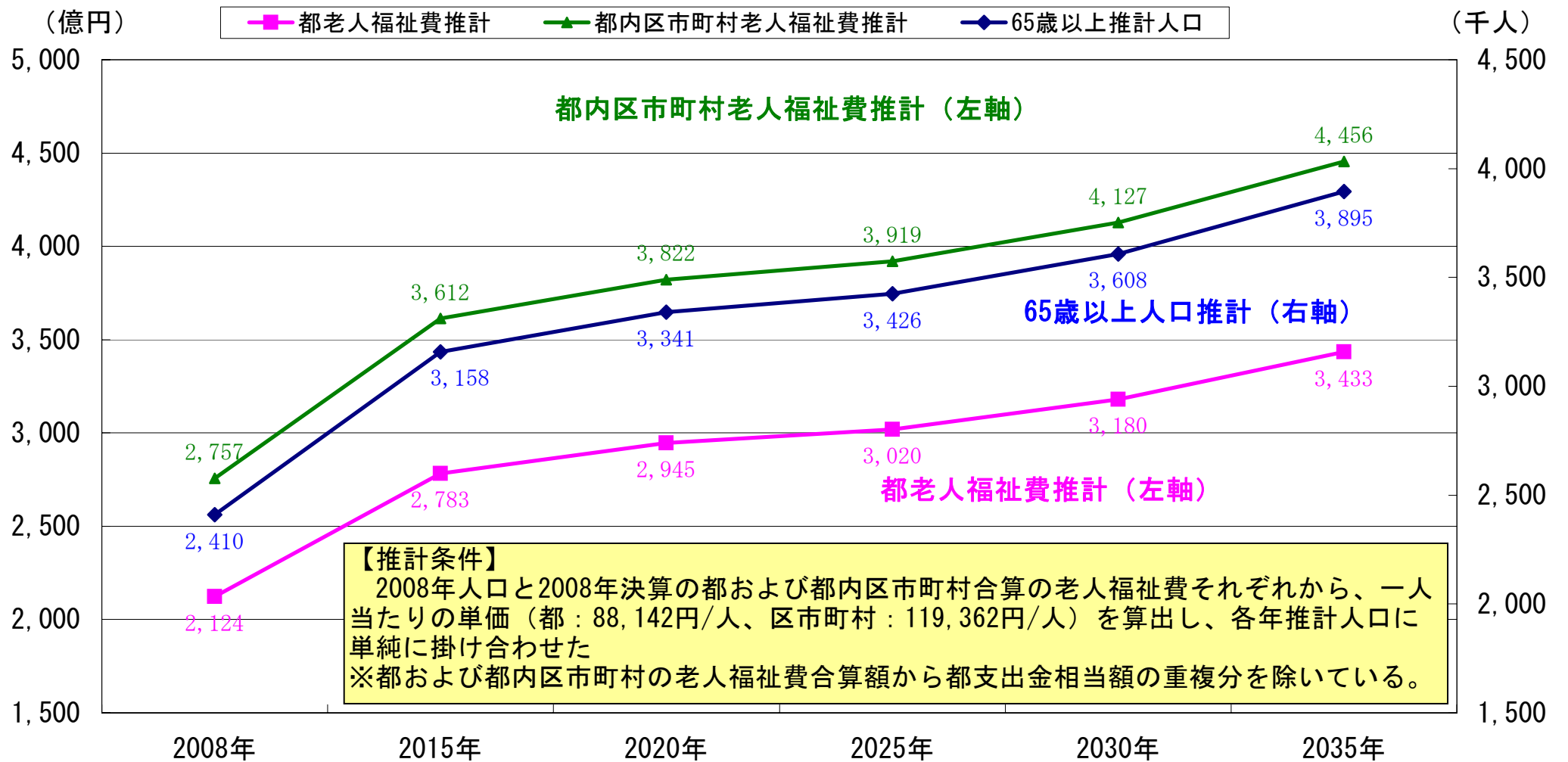
東京都総務局「住民基本台帳による東京都の世帯と人口」より作成  
 総務省「地方財政状況調査」より作成

## 東京都の65歳以上人口推計と老人福祉費（都・都内区市町村合算）の単純推計

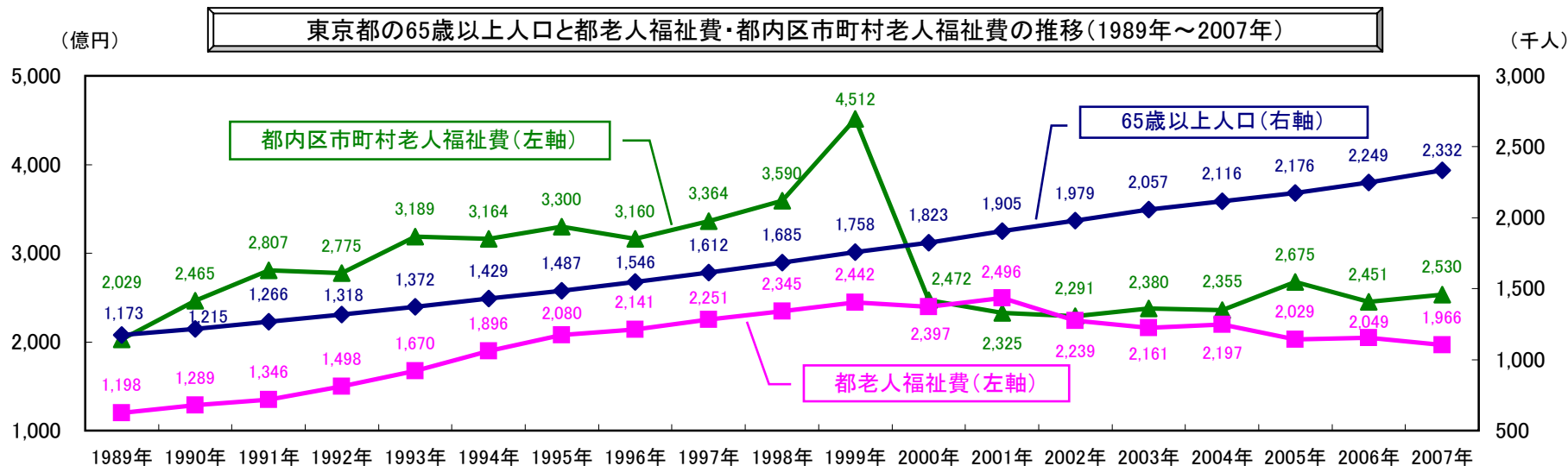
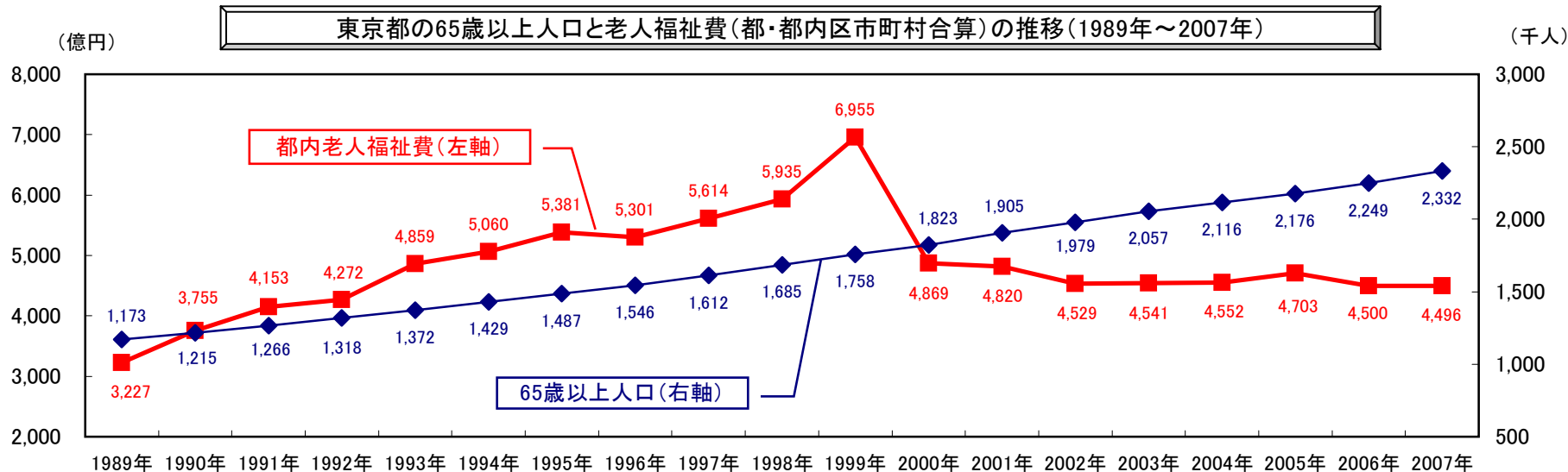


国立社会保障・人口問題研究所 「日本の市区町村別将来推計人口」（平成20年12月） により作成  
 総務省「地方財政状況調査（平成20年度）」より作成

## 東京都の65歳以上人口推計と都老人福祉費・都内区市町村老人福祉費の単純推計



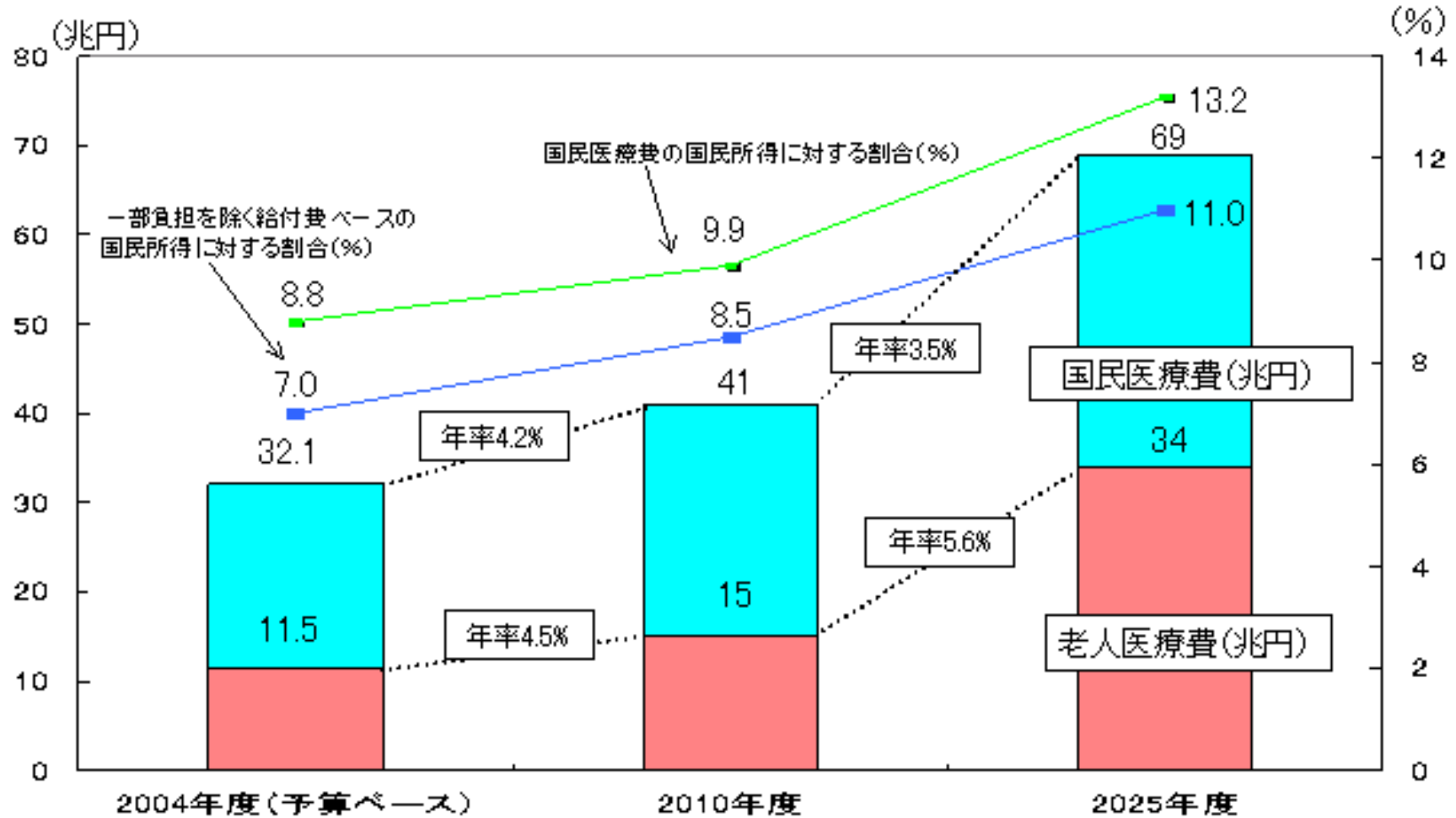
国立社会保障・人口問題研究所 「日本の市区町村別将来推計人口」（平成20年12月） により作成  
 総務省「地方財政状況調査（平成20年度）」より作成



東京都総務局「住民基本台帳による東京都の世帯と人口」より作成  
 総務省「地方財政状況調査」より作成  
 注) 老人福祉費は、都と都内区市町村の老人福祉費の合計額から都支出金相当額の重複分を除いている。

## 国民医療費の見通し

○医療費は経済成長を上回る3～4%程度の伸びであり、このまま推移すれば、国民医療費の対国民所得比は現在の8.8%（給付費ベース7%）から2025年には13.2%（給付費ベース11%）に上昇



注1: 老人医療は2007年まで対象年齢の引き上げが行われていることに注意が必要

注2: 2010年度及び2025年度は「社会保障の給付と負担の見通し」(平成16年5月)ベースの推計値

厚生労働省「第15回社会保障審議会医療保険部会」資料より作成

国民医療費、人口一人当たり国民医療費及び対国民所得比率の年次推移

年次	国民医療費		人口一人当たり 国民医療費 (千円)	国民医療費の 国民所得に 対する比率 (%)	国民所得		総人口 (千人)
	総額 (億円)	増減率 (%)			(億円)	増減率 (%)	
昭和29年度(1954)	2 152	...	2.4	...	...	...	88 239
30 ('55)	2 388	11.0	2.7	3.42	69 733	...	89 276 *
31 ('56)	2 583	8.2	2.9	3.27	78 963	13.2	90 172
32 ('57)	2 897	12.2	3.2	3.27	88 681	12.3	90 928
33 ('58)	3 230	11.5	3.5	3.44	93 829	5.8	91 767
34 ('59)	3 625	12.2	3.9	3.28	110 421	17.7	92 641
35 ('60)	4 095	13.0	4.4	3.03	134 967	22.2	93 419 *
36 ('61)	5 130	25.3	5.4	3.19	160 819	19.2	94 287
37 ('62)	6 132	19.5	6.4	3.43	178 933	11.3	95 181
38 ('63)	7 541	23.0	7.8	3.57	210 993	17.9	96 156
39 ('64)	9 389	24.5	9.7	3.90	240 514	14.0	97 182
40 ('65)	11 224	19.5	11.4	4.18	268 270	11.5	98 275 *
41 ('66)	13 002	15.8	13.1	4.11	316 448	18.0	99 036
42 ('67)	15 116	16.3	15.1	4.03	375 476	18.7	100 196
43 ('68)	18 016	19.2	17.8	4.12	437 209	16.4	101 331
44 ('69)	20 780	15.3	20.3	3.99	521 178	19.2	102 536
45 ('70)	24 962	20.1	24.1	4.09	610 297	17.1	103 720 *
46 ('71)	27 250	9.2	25.9	4.13	659 105	8.0	105 145
47 ('72)	33 994	24.7	31.6	4.36	779 369	18.2	107 595
48 ('73)	39 496	16.2	36.2	4.12	958 396	23.0	109 104
49 ('74)	53 786	36.2	48.6	4.78	1 124 716	17.4	110 573
50 ('75)	64 779	20.4	57.9	5.22	1 239 907	10.2	111 940 *
51 ('76)	76 684	18.4	67.8	5.46	1 403 972	13.2	113 089
52 ('77)	85 686	11.7	75.1	5.50	1 557 032	10.9	114 154
53 ('78)	100 042	16.8	86.9	5.82	1 717 785	10.3	115 174
54 ('79)	109 510	9.5	94.3	6.01	1 822 066	6.1	116 133
55 ('80)	119 805	9.4	102.3	5.89	2 032 410	11.5	117 060 *
56 ('81)	128 709	7.4	109.2	6.07	2 118 783	4.2	117 884
57 ('82)	138 659	7.7	116.8	6.30	2 200 091	3.8	118 693
58 ('83)	145 438	4.9	121.7	6.29	2 312 854	5.1	119 483
59 ('84)	150 932	3.8	125.5	6.21	2 431 547	5.5	120 235
60 ('85)	160 159	6.1	132.3	6.13	2 610 890	7.4	121 049 *
61 ('86)	170 690	6.6	140.3	6.37	2 680 934	2.7	121 672
62 ('87)	180 759	5.9	147.8	6.41	2 818 190	5.1	122 264
63 ('88)	187 554	3.8	152.8	6.17	3 039 679	7.9	122 783
平成元年度('89)	197 290	5.2	160.1	6.12	3 222 073	6.0	123 255
2 ('90)	206 074	4.5	166.7	5.92	3 483 454	8.1	123 611 *
3 ('91)	218 260	5.9	176.0	5.88	3 710 808	6.5	124 043
4 ('92)	234 784	7.6	188.7	6.36	3 693 236	△ 0.5	124 452
5 ('93)	243 631	3.8	195.3	6.60	3 690 327	△ 0.1	124 764
6 ('94)	257 908	5.9	206.3	6.89	3 740 795	1.4	125 034
7 ('95)	269 577	4.5	214.7	7.20	3 742 775	0.1	125 570 *
8 ('96)	284 542	5.6	226.1	7.48	3 806 211	1.7	125 864
9 ('97)	289 149	1.6	229.2	7.57	3 819 989	0.4	126 166
10 ('98)	295 823	2.3	233.9	8.02	3 689 215	△ 3.4	126 486
11 ('99)	307 019	3.8	242.3	8.43	3 643 409	△ 1.2	126 686
12 (2000)	301 418	△ 1.8	237.5	8.11	3 718 039	2.0	126 926 *
13 ('01)	310 998	3.2	244.3	8.61	3 613 335	△ 2.8	127 291
14 ('02)	309 507	△ 0.5	242.9	8.70	3 557 610	△ 1.5	127 435
15 ('03)	315 375	1.9	247.1	8.81	3 580 792	0.7	127 619
16 ('04)	321 111	1.8	251.5	8.82	3 638 976	1.6	127 687
17 ('05)	331 289	3.2	259.3	9.05	3 658 783	0.5	127 768 *
18 ('06)	331 276	△ 0.0	259.3	8.87	3 735 911	2.1	127 770
19 ('07)	341 360	3.0	267.2	9.11	3 747 682	0.3	127 771

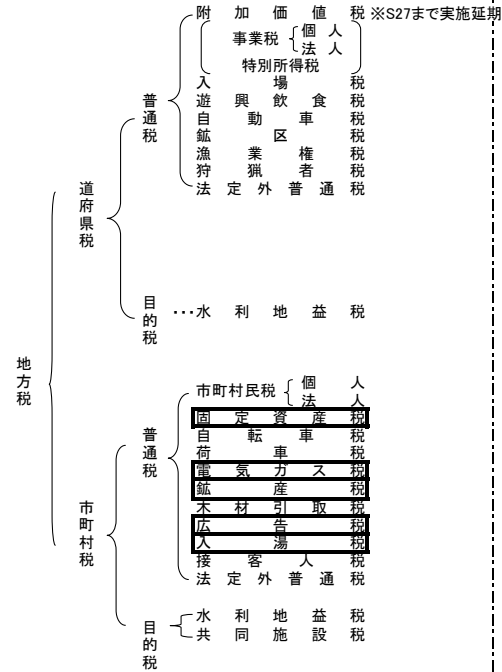
注:1) 国民所得は、内閣府発表の「国民経済計算」(平成20年12月発表)による。  
 2) 総人口は、総務省統計局による「推計人口」(各年10月1日現在人口)であり、\*印は「国勢調査」の確定人口である。  
 3) 平成12年4月から介護保険制度が施行されたことに伴い、従来国民医療費の対象となっていた費用のうち、介護保険の費用に移行したものがあがるが、これらは平成12年度以降、国民医療費に含まれていない。  
 4) 平成8年度から平成14年度の数値は、患者負担分推計額を訂正したため、各年度の報告書に掲載されているものと異なる。

出典：厚生労働省「平成19年度国民医療費の概況について」

# ●地方税の体系

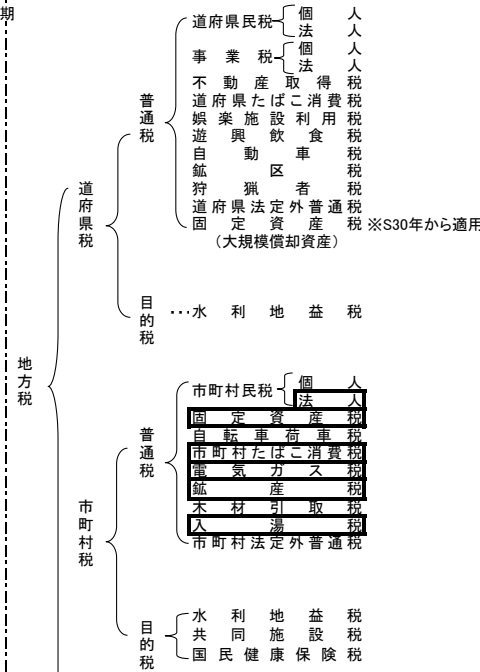
- ・表示された税目は、地方税法において「道府県」又は「市町村」が課するもの又は課することができるものとして規定された(ている)ものである。
- ・「道府県」に関する規定は都に、「市町村」に関する規定は特別区に準用する(現・地方税法第1条2項による読替え)。
- ・  は、都における特例又は特別区における特例により、東京都が特別区の存する区域において、都税として課税又は課税することができる税目である(現・地方税法第734条～第739条)。

## <昭和25年> ～シャープ動告に基づく新地方税制度～



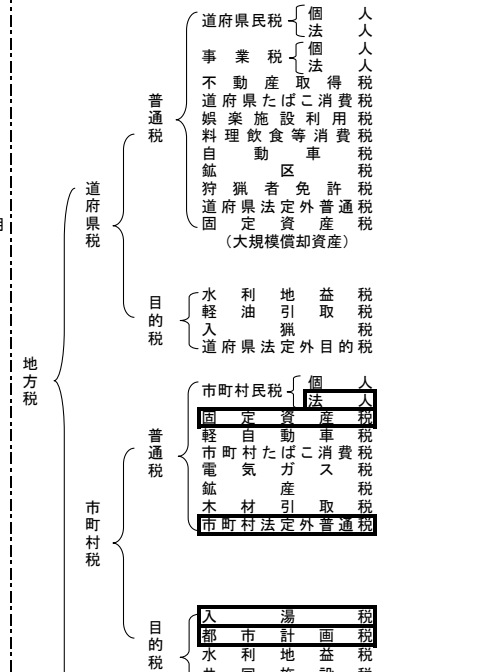
- ※都は特別区の存する区域において、市町村税相当分として、法定外普通税である商品切手発行税、と畜税を課した。
- ※特別区が、特別区税として課することができる税目は、東京都特別区税条例(昭和22年条例第12号(昭和25年9月5日廃止))により規定されていた。
- ・特別区民税
- ・自転車税
- ・荷車税
- ・木材引取税
- ・接客人税
- ・使用人税
- ・犬税

## <昭和29年> ～地方税制度大幅改正～



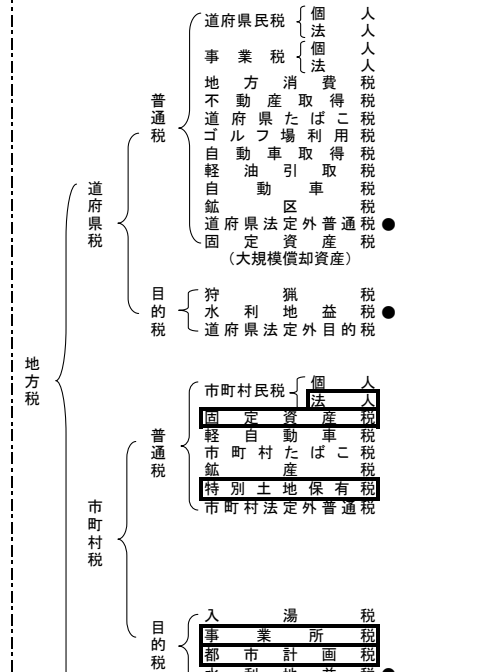
- ※都は特別区の存する区域において、市町村税相当分として、法定外普通税である商品切手発行税を課した。
- ※特別区が、特別区税として課することができる税目は、東京都特別区税条例(昭和25年条例第58号(昭和39年9月3日廃止))により規定されていた。
- ・特別区民税(個人分のみ)
- ・自転車荷車税
- ・木材引取税
- ・犬税

## <昭和39年> ～地方税法改正による特別区の課税権の法定化～



- ※都が特別区の存する区域で課する税
- ・市町村民税法人分
- ・固定資産税
- ・入湯税
- ・都市計画税
- ・市町村たばこ消費税

## <現在> ～平成22年4月1日現在～



- ※都が特別区の存する区域で課する税
- 市町村民税法人分
- 固定資産税
- 特別土地保有税
- 事業所税
- 都市計画税
- は現在都内において課税されていない。